

第 39 回総務省行政事業レビュー推進チーム会合

令和 6 年 8 月 30 日

[次第]

- 1 令和 6 年度総務省行政事業レビューの取組結果について
- 2 優良事業改善事例の選定について（案）

[資料]

- 1 令和 6 年度総務省行政事業レビューの取組結果について
- 2 行政事業レビュー点検結果の翌年度予算概算要求への反映状況調表
- 3 新規要求事業に係る事業単位整理表
- 4 公開プロセス結果の翌年度予算概算要求への反映状況
- 5 行政事業レビュー点検結果の翌年度予算概算要求への反映状況（集計表）
- 6 優良事業改善事例の選定について（案）

[参考資料]

- 1 行政事業レビュー実施要領（令和 6 年 4 月 22 日 行政改革推進会議）
- 2 令和 6 年度総務省行政事業レビュー行動計画

令和6年8月30日

令和6年度 総務省行政事業レビューの取組結果について

- 「行政事業レビュー実施要領（行政改革推進会議 令和6年4月22日改正）」に基づき、点検結果等として、
- ・点検後の行政事業レビューシート・基金シート
 - ・概算要求への反映状況
- について、行政事業レビューシート及び概算要求への反映状況は概算要求提出期限の翌日までに、基金シートは9月中旬までに公表を行うこととなっている。
- 「行政事業レビュー推進チーム会合（メール開催）」を経て、9月2日（月）（基金シートは9月17日（火））までに、行政改革推進本部事務局が提供する「レビューシートシステム」上に公表予定。

1. 対象事業等

(1) 行政事業レビューシート

- ・令和5年度に実施した 206事業
- ・令和6年度に開始した 14事業
- ・令和7年度新規予算要求 23事業 計 243事業

(2) 基金シート

- ・令和5年度末に基金残高を有する 5基金

(※) デジタル基盤改革支援基金、革新的情報通信技術研究開発推進基金、情報通信研究開発基金、デジタルインフラ整備基金、宇宙戦略基金

2. 点検の体制・内容等

■事業所管部局による自己点検(全事業・全基金)

行政事業レビューシート作成過程において、事業のアクティビティ(活動内容)、アウトプット(活動目標)、アウトカム(成果目標)、執行実績等の振り返り・点検。

■外部有識者点検(既存事業のうち53事業・全基金)

・公開プロセス(3事業)

外部有識者の出席の下、公開の場で事業を点検(6/19)。

・書面による点検(50事業・全基金)

抽出された行政事業レビューシート及び基金シート(※)について、「アウトカムが適切に設定されているか」「事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検及び改善が行われているか」等について、外部の視点で点検。

(※)「新たに定性的アウトカムを設定した事業」、「前回点検から5年間経過している事業」等

■行政事業レビュー推進チームによる点検(全事業・全基金)

予算執行の観点からの会計課による点検、EBPMの観点からの政評課による点検。

■事業所管部局による最終点検(既存事業・全基金)

3. 既存事業の点検結果等の概要

(1) 既存事業の点検結果

- 行政事業レビューシートについて、「自己点検」「外部有識者点検」「推進チームによる点検」結果を踏まえ、事業担当部局において最終点検を行った結果
(令和5年度に実施した206事業、令和6年度に開始した14事業の計220事業を対象)

評価区分	事業数
① 廃止	0 事業 (0 事業)
② 縮減	10 事業 (6 事業)
③ 執行等改善	48 事業 (73 事業)
④ 年度内に改善を検討	19 事業 (20 事業)
⑤ 予定通り終了	43 事業 (33 事業)
⑥ 現状通り	100 事業 (90 事業)
合計	220 事業 (222 事業)

(注) 括弧内の事業数は、前年度の結果

【参考】「行政事業レビュー実施要領」に定められた評価区分

- 「廃止」: R6点検の結果、事業を廃止しR7要求において予算要求を行わないもの
- 「縮減」: R6点検の結果、R7要求において何らかの削減を行うもの(事業全体の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む)
- 「執行等改善」: 概算要求時点で改善事項を実施済のもの(R6点検の結果、R7要求の金額に反映は行わないもの)
- 「年度内に改善を検討」: 改善事項について、R6年度末までに検討するもの(R6点検の結果、R7要求の金額に反映は行わないもの)
- 「予定通り終了」: 前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了
- 「現状通り」: 令和6年度の点検の結果、改善すべき点がないもの

- 基金シートについては、全5基金、「自己点検」「推進チームによる点検」「外部有識者点検」結果において、点検基準(「定量的な目標設定の有無」、「基金保有割合の適正性」など)に照らし、特段改善すべき点はないとの結果。

(※) 基金シートでは、行政事業レビューシートのような標語区分が設けられていない。

(2) 既存事業の点検結果の令和7年度予算概算要求への反映結果

▲754百万円 (※)上記(1)点検結果のうち、①及び②に係る反映額

<参考>過去3年間の反映額

	令和5度	令和4年度	令和3年度
反映額(百万円)	▲558	▲40	▲13

様式 1 （【前年度事業及び新規開始事業】行政事業レビュー点検結果の翌年度予算概算要求への反映状況調表）

総務省, 公害等調整委員会, 消防庁																				(単位：千円)		
政策	施策	予算事業 ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き (要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度			
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況						
I 行政改革・行政運営																						
	1 適正な行政管理の実施																					
		000667	調査法制事業	行政管理局	1946	終了予定なし	一般会計	101,090	85,455	95,607	119,963	24,356		事業内容の一部改善	0	執行等改善						
		006599	行政管理運営事業	行政管理局	1946	2023	一般会計	15,066	9,694	4,853	274	△4,579		終了予定	0	予定通り終了						
		006600	競争の導入による公共サービス改革推進事業	行政管理局	2006	終了予定なし	一般会計	12,673	6,894	10,925	10,585	△340		事業内容の一部改善	△340	縮減						
		006601	業務改革推進事業	行政管理局	1946	終了予定なし	一般会計	51,975	45,757	84,319	118,443	34,124		事業内容の一部改善	0	執行等改善						
	2 行政評価等による行政制度・運営の改善																					
		000668	行政評価等実施事業	行政評価局	1952	終了予定なし	一般会計	1,056,270	915,720	938,088	1,150,936	212,848		事業内容の一部改善	0	執行等改善						
II 地方行財政																						
	1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等																					
		000670	地方行政制度の整備に必要な経費 （地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。）	自治行政局	事業開始年度不明	終了予定なし	一般会計	83,000	65,190	84,952	87,143	2,191	各研究成果の効果検証が必要	事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2024			
		000672	地方議会の活性化に要する経費	自治行政局	2013	終了予定なし	一般会計	10,595	4,443	10,595	10,595	0		現状通り	0	現状通り						
		000673	地方独立行政法人の支援に要する経費	自治行政局	2013	終了予定なし	一般会計	2,255	0	1,338	1,984	646	特になし	現状通り	0	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024			
		000675	被災地に対する応援職員の派遣に係る訓練等経費	自治行政局	2018	終了予定なし	一般会計	27,135	18,398	31,952	37,988	6,036		現状通り	0	執行等改善						
		000677	自治体における情報システムの標準化に要する経費	自治行政局	2020	2025	一般会計	346,616	310,719	265,752	277,781	12,029		事業内容の一部改善	0	執行等改善						
		005611	多様な広域連携の推進に要する経費	自治行政局	2014	終了予定なし	一般会計	33,000	0	43,000	262,994	219,994		現状通り	0	現状通り						
		006603	基幹統計として実施する地方公務員給与実態調査に要する経費	自治行政局	2022	2023	一般会計	48,408	42,236	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了						

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き (要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		007750	自治体フロントヤード改革の支援に要する経費	自治行政局	2023	終了予定なし	一般会計	1,017,243	26	0	941,203	941,203		現状通り	0	現状通り			
2 地域振興（地域力創造）																			
		000427	地域おこし協力隊の推進に要する経費	自治行政局	2014	終了予定なし	一般会計	208,000	160,054	247,845	398,841	150,996		現状通り	0	現状通り			
		000428	日本にゆかりのある方々と国内自治体との連携促進事業（旧：中南米日経社会と国内自治体との連携促進事業）	自治行政局	2018	終了予定なし	一般会計	25,000	21,008	25,000	25,000	0		現状通り	0	現状通り			
		000674	地方への移住・交流の推進に要する経費	自治行政局	2014	終了予定なし	一般会計	93,000	92,087	92,916	99,400	6,484		現状通り	0	現状通り			
		000679	地域経済循環創造事業交付金に要する経費	自治行政局	2012	終了予定なし	一般会計	894,863	442,787	608,587	1,168,425	559,838		現状通り	0	現状通り			
		000680	過疎地域振興対策等に要する経費	自治行政局	1971	終了予定なし	一般会計	845,338	614,178	845,338	1,045,358	200,020		現状通り	0	現状通り			
		000681	定住自立圏構想推進費	自治行政局	2009	終了予定なし	一般会計	1,822	596	1,826	1,827	1	因果的連鎖の説明を補完するため、複数の横展開の優良事例の記述が必要	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000684	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	自治行政局	2016	終了予定なし	一般会計	30,743	20,449	30,743	36,592	5,849	外部有識者による点検対象外	現状通り	0	現状通り	外部有識者による点検対象外		
		006604	地域振興に必要な経費（地域経済循環創造事業交付金に要する経費等除く。）	自治行政局	事業開始年度不明	終了予定なし	一般会計	101,000	82,120	62,481	70,760	8,279		現状通り	0	現状通り			
		006605	JET地域国際化塾の開催等に関する経費	自治行政局	2015	終了予定なし	一般会計	21,517	15,795	22,626	24,494	1,868		現状通り	0	現状通り			
		006606	関係人口の創出・拡大に要する経費	自治行政局	2013	終了予定なし	一般会計	54,000	38,746	160,000	160,000	0		現状通り	0				
		006607	サテライトオフィスのマッチング支援に要する経費	自治行政局	2018	終了予定なし	一般会計	10,000	9,185	10,000	10,000	0		現状通り	0	現状通り			
		006655	自治体におけるデジタル人材の確保・定着支援事業に要する経費	自治行政局	2023	2024	一般会計	100,485	92,140	100,000	0	△100,000		現状通り	0	予定通り終了			
		007751	地域活性化起業人（企業人材派遣制度）の更なる推進	自治行政局	2023	2024	一般会計	46,000	0	46,000	65,000	19,000	特になし	現状通り	0	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2024
3 地方財源の確保と地方財政の健全化																			
		005631	地方財政制度の整備に必要な経費	自治財政局	1948	終了予定なし	一般会計	51,911	32,583	51,911	51,647	△264		現状通り	0	現状通り			

政策	施策	予算事業 ID	事業名	事業所管課室	事業開始 年度	事業終了（予定）年 度	会計区分	2023年度		2024年度 当初予算額	2025年度 要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進 チームの所見	反映状況		2024年度外部有 識者点検対象	2024年度外部有 識者点検対象と した理由	直近の外部 有識者点検 実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
	4 分権型社会を担う地方税制度の構築																		
		000685	地方税制度の整備に必要な経費	自治税務局	1950	終了予定なし	一般会計	37,000	26,244	51,880	46,857	△5,023		現状通り	0	現状通り			
III 選挙制度等																			
	選挙制度等の適切な運用																		
		000683	投票環境の向上等に要する経費	自治行政局	2019	終了予定なし	一般会計	29,693	2,764	29,698	27,530	△2,168		現状通り	0	現状通り			
		000686	選挙制度等の整備に必要な経費 （参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。）	自治行政局	1950	終了予定なし	一般会計	65,000	38,836	64,696	111,797	47,101	（１）「在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備」という事業目的を踏まえて、国外在住の選挙人からの苦情や問い合わせを的確に把握し、適切な対応がなされているか検証し、評価する工夫が必要。 （２）事業概要の２つ目の柱である「統計作成」に係る事業内容と効果発現に対する成果指標が見当たらない。 （３）執行が低率で推移している状況下で、毎年ほぼ同額の予算要求がなされていることについて、検証が行われ、効率的な予算執行とする工夫が必要。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2024
		006624	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	自治行政局	1957	終了予定なし	一般会計	175,197	135,233	133,681	144,137	10,456		現状通り	0	現状通り			
IV 電子自治体																			
	電子自治体の推進																		
		000687	情報システム高度化等推進事業	大臣官房	2004	終了予定なし	一般会計	323,978	298,159	321,107	321,157	50		現状通り	0	現状通り			
		000689	自治体マイナポイントの全国展開に要する経費	自治行政局	2022	2023	一般会計	952,242	76,946	0	0	0	（１）「事業の目的」にある「給付施策」は、自治体のどこまでの給付施策を指すのか、事業の対象があいまい。 （２）「事業の目的」にある「行政の効率化」は、どのような内容を指すのか。事業目的に即した成果指標も見当たらない。 （３）2022年度補正で予算計上されたものの、ほぼ全額繰り越され、執行率も１割未満で事業終了。計画的な予算執行が確保されたか、事業の制度設計が拙速でなかったか検証が不可欠。 （４）投じられた国費が生きたものとなるよう、実施がなされた自治体における成果や課題の情報を把握・分析する必要がある。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	その他	2024
		000698	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	自治行政局	2003	終了予定なし	一般会計	2,453	452	2,786	2,788	2		現状通り	0	現状通り			
		000699	地方行政情報化に関する一般事務・災害時等における情報通信メディアの活用に要する経費	自治行政局	2011	終了予定なし	一般会計	12,000	11,442	12,000	12,685	685		現状通り	0	現状通り			

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000700	電磁的記録式投票導入支援経費	自治行政局	2002	終了予定なし	一般会計	11,314	0	11,314	7,612	△3,702		現状通り	0	現状通り			
		000704	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（個人番号カードの普及・利活用に要する経費）	自治行政局	2012	終了予定なし	一般会計	35,801	13,678	35,801	35,801	0	（１）執行率が低率で推移しているが、予算の計画的執行が確保されているか検証が必要。また、その結果に基づいて、予算要求についても検討の余地があるのではないか。 （２）アクティビティが説明会開催だけの記述になっているが、マイナンバーカードを巡る状況の変化により、多様な情報発信の工夫が必要になっているのではないか。 （３）アウトカム指標が「質問票を提出した都道府県数」とされているが、自治体の理解度を図るためには、質疑を含めた理解状況を確認できる調査等が必要ではないか。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000706	マイナンバーカードの発行・交付に要する経費	自治行政局	2013	終了予定なし	一般会計	200,725,000	100,049,000	45,428,000	91,973,377	46,545,377	（１）毎年多額の補正予算が計上される一方、それ以上の額が翌年度へ繰り越されている。また執行率も毎年30％～50％台と低率。計画的な予算執行が確保されているか検証が必要。 （２）短期アウトカム指標とされる「マイナンバーカード申請件数」の増加は、本事業の効果というよりも他の事業の効果が大きいと思われる。本事業の短期アウトカム指標としては、「概要・目的」に記述のあるマイナンバーカードの円滑取得のための「自治体における環境整備の状況」がふさわしいのではないか。 （３）長期アウトカム指標も、効果的な「デジタル社会の実現」というだけでなく、「概要・目的」に記述のあるマイナンバーカードの利用シーンの拡大等を指標にする必要があるのではないか。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000707	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業	自治行政局	2012	終了予定なし	一般会計	7,454,518	6,534	10,473	10,473	0		現状通り	0	現状通り			
		000709	自治体情報セキュリティ強化対策事業	自治行政局	2017	終了予定なし	一般会計	74,000	63,027	74,228	74,228	0		現状通り	0	現状通り			
		000710	在外選挙人の投票環境の向上のために必要な経費	自治行政局	2019	終了予定なし	一般会計	51,894	40,186	40,332	30,701	△9,631		現状通り	0	現状通り			
		000712	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費	自治行政局	2020	2026	一般会計	30,488,232	6,171,240	0	0	0	（１）「現状・課題」に分析されている在外公館における更新等の手続きのための基盤整備に向けたロードマップがない。 （２）当初予算よりも、補正予算と前年度からの繰り越しが原資となっていて、執行率も20％～30％台で推移。事業の最終年度に当たり、計画的な予算執行が確保されていたか、検証が必要。 （３）「点検結果」にある、５年度事業が６年度に移されたのは、どのような事業内容で、それは何故かの説明が不足。 （４）事業費の大半を占めるシステム開発を機構に委託しているが、委託先の予算執行が適切か検証が不可欠。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2024
		000713	RPAの導入に要する経費	自治財政局	2020	終了予定なし	一般会計	6,818	1,980	6,818	6,818	0		現状通り	0	現状通り			

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000715	デジタル基盤改革支援補助金	自治行政局	2020	2025	一般会計	516,311,515	516,311,515	0	0	0	2025年度までに自治体情報システムの標準化・共通化を中心としたデジタル基盤が整備されるよう、地方公共団体情報システム機構に基金を設け、それぞれ異なる課題や事情を抱える個々の自治体に資金面、技術面等の支援を行うという事業で、しっかりとした目標設定と目標達成度による柔軟な進捗管理が行われている。短期間でデジタル基盤改革の目標を達成するために、各自治体の状況に適時に財政面等の支援を提供できるよう、基金を一括拠出していることも合理的と評価できる。	現状通り	0	現状通り	書面点検	その他	2024
		005603	マイナポイント第2弾に要する経費	自治行政局	2021	2023	一般会計	679,319,868	496,744,391	0	0	0		終了予定	0				
		005617	自治体DXの推進体制の構築等に要する経費	自治行政局	2022	2025	一般会計	36,000	28,181	35,947	35,947	0		現状通り	0	現状通り			
		006617	マイナンバーカードの広域利用促進に要する経費	自治行政局	2022	2023	一般会計	394,000	49,019	0	0	0	（１）2022年度補正で計上された予算が2023年度の繰り越されたものの執行率は12.4%に止まり、事業終了。計画的な予算執行が確保されたか、事業の制度設計が拙速になされていないか検証が必要。 （２）モデル事業の実施をしながら、示された「効果発現経路」には、事業展開を進めていくロードマップが記載されておらず、不明。 （３）モデル事業としながら計画もモデル数も実績も表示されておらず、取組事例に基づく横展開の可能性についての詳細も見当たらない。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	その他	2024
		006618	マイナンバーカードを活用した証明書自動交付サービス端末導入補助に係る経費	自治行政局	2022	2023	一般会計	396,000	95,384	0	0	0	（１）2022年度の補正で計上された予算が2023年度に繰り越され、執行率24.1%で事業終了。目的が達成したとされる。当初予算計上に当たり想定した事業内容と実施の事業内容の差違について、しっかり分析・検証して、次の事業執行に資するよう工夫されたい。 （２）目標値も成果実績も対象となる住民の数で表示され、達成率190%としているが、課題のあった市町村の多くが解消されたのか、自治体からの視点に立つ指標の工夫も必要ではないか。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	その他	2024
		006656	戸籍における「氏名の読み仮名」の法制化に伴う、住民票等の記載事項の見直しに係る経費 旧：マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記のために必要な経費	自治行政局	2023	2025	一般会計	29,418,000	20,725	0	26,477	26,477	（１）2024年度事業終了予定とされるが、住民記録システムを改修した自治体はごくわずかである、同システム改修に向けた事業の全体の様子が見えない。 （２）マイナンバーカードのローマ字表記のためのシステム改修を機構に委託をしているが、その事業内容、事業規模がシート上示されておらず、「効果発現経路」にも表示されていない。 （３）「効果発現経路」からは、全体のタイムスケジュールが不明。住民記録システムの改修がどのような自治体で必要であり、それをどのようなスケジュールで進めていくのか。住民基本台帳ネットワークの改修をどのようなスケジュールで進めていき、いつまでに完了させるのか。そのため、成果目標も抽象的で、いつどのように成果を測定するのかも不明。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2024
		007752	自治体情報システムの標準化・共通化に対応するための総合行政ネットワークの改修等に要する経費	自治行政局	2023	2024	一般会計	2,530,000	400,000	0	0	0		終了予定	0	現状通り			

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		007753	自治体情報システムの標準化・共通化に伴う市町村間通知の改修	自治行政局	2023	2024	一般会計	4,080,000	0	0	0	0	（１）「現状・課題」欄は、「事業の目的」の記述が繰り返されており、現状・課題についてはむしろ「事業の概要」の記述の中に入りこんでおり、整理が必要。 （２）予算が全額2023年度補正で組まれ、翌年度に全額が繰り越されており、計画的な予算執行が確保されているか検証が必要。 （３）成果指標について、アンケート調査は時間と労力を要するので止めて、自治体に「時間の削減」ができたという声があれば達成できたとするが、成果評価の客観性を担保する意味で、工夫が不足している。 （４）「点検結果」にある機構の契約についての適切性の記述については、シート上からはその妥当性を確認できない。	事業内容の一部改善	0	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2024
V 情報通信（ＩＣＴ政策）																			
	1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																		
		000692	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	国際戦略局	1992	終了予定なし	一般会計	33,761	27,496	33,761	30,000	△3,761	因果的連鎖の説明を補完するため、これまでの研究開発評価の政策立案への反映事例の記述が必要	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000695	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進	国際戦略局	2004	終了予定なし	一般会計	124,636	89,763	154,636	130,000	△24,636		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000716	戦略的情報通信研究開発推進事業	国際戦略局	2002	2027	一般会計	232,845	167,248	34,009	20,000	△14,009		事業内容の一部改善	△14,009	縮減			
		000719	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業（医療研究開発推進事業費補助金）	情報流通行政局	2016	終了予定なし	一般会計	500,000	468,237	500,000	300,000	△200,000		事業内容の一部改善	△200,000	縮減			
		000720	ナショナルサイバートレーニングセンターの強化	サイバーセキュリティ統括官室	2017	2025	一般会計	1,269,546	1,085,582	1,742,000	1,200,000	△542,000		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000721	衛星通信における量子暗号技術の研究開発	国際戦略局	2018	2023	一般会計	478,359	474,580	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		000726	グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発	国際戦略局	2020	2024	一般会計	3,899,727	1,928,212	0	0	0	支出先Aグループの13者がいずれも1者応募（企画競争）となっていることの原因究明。2024年度で事業終了とのことなので当該事業には反映できないが、他の事業の参考事例とすべき。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2024
		000727	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	国際戦略局	2020	2024	一般会計	4,708,881	2,742,702	0	0	0	支出先Aグループの6者がいずれも1者応募（企画競争）となっていることの原因究明。2024年度で事業終了とのことなので当該事業には反映できないが、他の事業の参考事例とすべき。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2024

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き (要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000728	Beyond 5G研究開発促進事業	国際戦略局	2020	2024	一般会計	4,414,272	3,905,522	0	0	0	事業の目的、目標、成果、などが明確に記載されていて、この研究開発促進事業の重要性が理解できるレビューシートになっていると思います。NICTによる「令和2年度から令和4年度までにおける革新的情報通信技術研究開発推進基金に係る業務の成果に関する報告書」の概要版は極めてわかりやすく、49件のプロジェクトが採択され、そのうち外部評価によって43件が高い評価（S又はA評価）を受けたと記載されています。査読付き論文数、特許出願数、標準化提案数、という成果指標による評価結果も報告されていて、面倒かもしれませんが、行政事業レビューでもこのようなわかりやすいアウトカム指標によるレビューがあると素晴らしいと思いました。工夫はできないでしょうか。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	その他	2024
		000729	サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 （令和5年度第一次補正においては実践的サイバーセキュリティ人材育成の拡充）	サイバーセキュリティ統括官室	2020	2025	一般会計	2,104,000	841,857	850,000	900,000	50,000		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000844	防災・減災のためのリモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発及び基盤の整備 （令和5年度第一次補正においてはリモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発）	国際戦略局	2021	2024	一般会計	2,499,641	1,270,033	0	0	0	多額の研究費が費やされており、研究事業終了後の社会実装が重要である。成果に時間を要する点は理解するが、事業終了を2024年に迎えるが、今後も引き続き更新あるいは目標設定を刻む形で再検討が必要である。例えば、実証実験を共同で行った法人あるいは案件数、アプローチした企業数など。いずれにせよ、NICTにおいて成果目標の共有を行い、継続的に結果を共有する必要がある。また、企画競争入札であるが、一者応札となっている点について今後同様の事業においては改善の必要がある。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2024
		000859	グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発	国際戦略局	2021	2023	一般会計	1,500,000	1,465,878	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		000867	グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発	国際戦略局	2022	2025	一般会計	1,399,999	1,364,931	1,399,999	1,399,999	0		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		003651	スタートアップ創出型萌芽の研究開発支援事業	国際戦略局	2023	2027	一般会計	300,000	271,136	300,000	500,000	200,000	記載の通り、公募の前倒しにより研究開発機関の確保に努めること。 また、短期アウトカムの達成度を鑑みハードルを下げる場合、中期アウトカムを再設定し3年目時点での成果の検証が必要である。長期アウトカム目標も投資促進の環境変化やコロナ禍の影響を加味した設定を考慮いただきたい。短期、中期、長期アウトカムのバランスを再度見直す必要がある。スタートアップ支援は他府省にも多額の予算執行が為されプラットフォーム構築がなされている。伴走にあたり他事業との連携やリソース活用も視野に入れていただきたい。また、一者応札の状況を改善し競争的入札にも努めること。	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2024
		005605	グローバルな情報収集等に対応した多言語翻訳技術の高度化	国際戦略局	2021	2023	一般会計	6,034,000	6,030,037	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き (要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		005606	量子暗号通信ネットワークの社会実装加速のための広域テストベッド整備	国際戦略局	2021	2023	一般会計	9,000,000	8,977,620	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		005607	衛星星座ステーションにおける量子暗号通信を実現するための光地上局テストベッド環境の整備	国際戦略局	2021	2023	一般会計	5,050,000	4,996,460	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		005609	グリーン・デジタル社会を実現するためのICTデバイス研究基盤・開発環境の整備	国際戦略局	2021	2023	一般会計	6,689,286	6,469,262	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		005623	量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発	国際戦略局	2023	2027	一般会計	2,580,000	964,023	1,200,000	1,200,000	0	支出先Aグループの6者がいずれも1者応募（企画競争）となっていることの原因究明。	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2024
		005624	安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発	国際戦略局	2022	2025	一般会計	1,899,707	985,205	0	229,981	229,981		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		005626	高強度深紫外LEDの社会実装加速化事業	国際戦略局	2022	2024	一般会計	500,000	0	0	0	0	2023年度執行率0、2024年度執行状況未記載の状況で、NICTに500,000千円の支出という記載がどうしてもできるのだろうか。また、大雑把な予算規模の理由、1者応札で100%の落札率の理由、そこから民間企業へ100%再契約となっている理由の説明。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	その他	2024
		006613	政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業	サイバーセキュリティ統括官室	2022	2025	一般会計	1,999,962	0	1,000,000	1,300,000	300,000		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		006619	革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業	国際戦略局	2022	2032	一般会計	34,000,000	34,000,000	15,939,000	15,500,000	△439,000	事業の目的、現状と課題、事業の概要、などがわかりやすく記載されていて、NICTによる取り組みに必要な基金提出の重要性が理解できるレビューシートになっていると思います。この基金提出によってどのようなアウトカムが創出されるのか、その価値に対する信頼できる評価が重要と思いますが、研究開発プロジェクトの採択評価、ステージゲート評価、継続評価・終了評価、など、戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）評価についてレビューシートのどこかに端的な説明を加えることはできないでしょうか。説明が難しければ、説明されているサイトへのリンクを示すだけでも意義があると思います。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	その他	2024

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き (要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		007754	宇宙戦略基金の創設（令和7年度要求では、宇宙戦略基金事業）	国際戦略局	2023	2033	一般会計	24,000,000	24,000,000	0	500,000	500,000	行政事業レビューシート、基金シート、ともに事業目的、現状・課題、事業概要、がわかりやすく記載され、基金造成の必要性も端的に説明されていると思います。効果発現経路の説明と各段階での目標・目標達成度評価についても効果的に説明されていると思います。やや残念なのは、これらのシートからは宇宙戦略基金の全体像がほとんど見えないことです。総務省による事業の説明をするシートですから、当然のこととはいえ、この基金が「宇宙技術戦略」等を踏まえ、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、の4府省が連携して運営されていることや、それぞれ役割分担があり、これに応じて令和5年度補正予算として総務省 240億円、文部科学省 1,500億円、経済産業省 1,260億円、合計 3,000億円が拠出されていることなど、極めて簡単な全体像の説明があるだけで十分かと思います。このような全体像がわからなければ、いくらURLが記載されていてもリンクに入っていこう思いません。わずかな効果とは思いますが、国の宇宙開発戦略をPRできる機会として行政事業レビューを利用してよいのではと思いました。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	その他	2024
		007755	我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充及びリスク対応力強化（令和7年度要求では、我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充）	国際戦略局	2023	2026	一般会計	9,999,501	9,399,557	0	1,649,548	1,649,548		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
2 情報通信技術高度利活用の推進																			
		000688	ICT基盤高度化事業	情報流通行政局	2016	終了予定なし	一般会計	250,000	128,802	50,000	144,925	94,925	アクティビティからの発現経路 1-1-4 長期アウトカムまでの経路が大雑把すぎる。アクティビティからの発現経路 2-2-6-7-8 短期アウトカムとしての「標準化すべきデータ項目の検討数」と中期アウトカムとしての「参加者数」は、因果の流れというよりは、両方合わせて制作目標の実現に向かうものではないだろうか。アクティビティからの発現経路 3-3-5 評価の対象は件数（1）ではなく、その中身にある。その巧拙の評価というアプローチが重要だと考える。	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2024
		000717	ICTアクセシビリティ推進事業 (旧：デジタル活用共生社会推進事業)	情報流通行政局	2023	終了予定なし	一般会計	124,958	122,954	124,958	0	△124,958		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000730	地域情報化の推進（本省）	情報流通行政局	2008	終了予定なし	一般会計	108,533	102,525	104,000	0	△104,000	調査研究成果の効果検証が必要	事業内容の一部改善	0	予定通り終了	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き (要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000731	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業（令和5年度第一次補正においては情報アクセシビリティ支援ナビ（Act-navi）の大規模機能強化事業、令和7年度要求では、アクセシブルなICT機器等の総合的な開発普及推進事業）	情報流通行政局	2001	終了予定なし	一般会計	228,942	118,233	114,618	290,000	175,382		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000732	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進	情報流通行政局	1997	終了予定なし	一般会計	600,000	500,613	600,000	700,000	100,000		事業内容の一部改善	0	執行等改善			2023
		000735	情報通信政策のための総合的な調査研究	情報流通行政局	1985	終了予定なし	一般会計	109,599	98,623	88,873	88,874	1	調査研究成果の効果検証が必要	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000736	情報流通環境の実態把握及び課題抽出に係る調査研究（旧：ICTリテラシー向上の総合的な推進に関する調査研究）	情報流通行政局	2004	2023	一般会計	46,648	46,318	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		000737	地域情報化の推進（地方）（令和7年度要求では、地域情報化の推進）	情報流通行政局	2006	終了予定なし	一般会計	24,903	20,642	40,900	55,000	14,100	特になし	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000738	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	情報流通行政局	2014	2025	一般会計	372,365	307,134	299,281	0	△299,281		事業内容の一部改善	0	予定通り終了			
		000740	地域防災のためのLアラート情報とG空間情報の連携推進（旧：地域防災等のためのG空間情報の利活用推進）	情報流通行政局	2016	2023	一般会計	33,137	32,743	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		000744	情報信託機能活用促進事業	情報流通行政局	2018	2024	一般会計	357,070	205,606	0	0	0	調査研究成果の効果検証が必要	事業内容の一部改善	0	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2024
		000747	テレワーク普及展開推進事業	情報流通行政局	2019	2025	一般会計	425,512	367,666	255,358	229,211	△26,147		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000748	AIネットワークにおけるデータ利活用の促進に関する調査研究（令和3年度までは「AIネットワーク化の進展等に関する調査研究」として実施）	情報流通行政局	2019	2024	一般会計	26,299	19,580	52,933	0	△52,933	アクティビティ、アウトプットの内容の詳細がわからないと事業評価はできない。単に「何件」ではなくその質への評価が重要。また、短期アウトカムと長期アウトカムの距離が非常に遠く、その具体的な因果が見えない。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2024
		000761	サイバーセキュリティ政策に関する調査研究	サイバーセキュリティ統括官室	2020	終了予定なし	一般会計	218,041	167,565	253,607	329,999	76,392		事業内容の一部改善	0	執行等改善			

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000769	デジタル活用支援推進事業 （令和３年度当初予算は「デジタル活用環境構築推進事業」）	情報流通行政局	2020	2025	一般会計	6,044,870	2,843,295	0	2,097,959	2,097,959		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000860	放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究	情報流通行政局	2021	2025	一般会計	1,048,131	540,972	40,237	149,996	109,759	競争入札における一者応札が散見され、背景を追記する必要がある。また執行率は2022年15.3%、2023年51.6%とかなり低調となっている。適正な予算計上に努めること。 最後に、R6年度実施予定の仮想プラットフォーム事業については、アウトカムの見直しが必要である。短期アウトカムを受容率のみとせず、既存プラットフォームから改善を促したい点についての改善を追加的にとらえるなど、目標値設定のロジックを事業目標に照らした検討を行うこと。	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2024
		000869	地域セキュリティコミュニティ強化支援事業	サイバーセキュリティ統括官室	2022	2025	一般会計	40,566	29,375	59,979	54,964	△5,015		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000873	サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証	サイバーセキュリティ統括官室	2022	2023	一般会計	1,797,297	1,778,887	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		005597	通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証	サイバーセキュリティ統括官室	2022	2024	一般会計	1,290,353	993,080	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		005628	デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業（令和6年度から、幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業（本省））	情報流通行政局	2022	終了予定なし	一般会計	296,312	259,329	214,007	214,000	△7		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		005629	地域デジタル基盤活用推進事業	情報流通行政局	2022	2025	一般会計	6,902,427	1,667,064	199,233	0	△199,233		事業内容の一部改善	0	予定通り終了			
		005630	通信分野におけるSBOMの導入に向けた課題の調査	サイバーセキュリティ統括官室	2022	2024	一般会計	971,571	495,792	0	0	0	元となる契約が一者応札で99.8%という落札率に対する原因の究明。過去に落札した事業者の優位が原因なのであれば、残された契約も同様の結果になる可能性が大きい。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	その他	2024
		005666	インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究	総合通信基盤局	2022	2025	一般会計	99,904	88,000	49,990	49,986	△4	本事業の結果を実装に向けていかに活用ができるかが重要。モデルをインターネット事業者ならびに広域自治体と共有を行うことで発災時対応の事前検討が可能となる。 中期アウトカム、長期アウトカムで上記視点を持ちデザインし、後継事業あるいは検討会につなげて頂きたい。 また競争入札の枠組みではあるが、一者応札にとどまっている。今後の類似事業において、改善が必要である。	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2024
		006621	幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業（地方）	情報流通行政局	2010	終了予定なし	一般会計	0	0	5,958	5,497	△461		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		006661	Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進	情報流通行政局	2024	2025	一般会計	0	0	99,921	149,968	50,047		事業内容の一部改善	0	現状通り			

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		006662	メタバースに関する安全・安心な利用環境整備事業	情報流通行政局	2024	2024	一般会計	0	0	29,977	0	△29,977	行政事業レビューは「事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検を行い、事業の改善、見直しにつなげる」ことを目的とし、この点検のためにレビューシートが作られます。特にシートの「効果発現経路」図は、記載された内容の事業（手段）であれば、論理的に考えて確かに記載されたアウトカム（目的）を発現することができるだろうという確認をするためのロジックモデルです。イベントを開催して議論や情報収集すれば（アクティビティ）、共通認識が形成される（アウトカム）というロジックは理解できますが、確かにこの事業そのような効果を生むかどうかを推測するためには事業の説明が少なすぎます。どの国々のどんな人達が議論に参加し、何力国からの情報が得られるのか、イベント開催から共通認識形成までの間に何らかの具体的な取り組みが必要ではないのか、など、点検が可能となるような追加情報が必要だと思います。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2024
		006663	インターネット上の偽・誤情報対策の推進	情報流通行政局	2024	終了予定なし	一般会計	0	0	79,928	0	△79,928		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		007755	我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充及びリスク対応力強化（令和7年度要求では、我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充）	国際戦略局	2023	2026	一般会計	9,999,501	9,399,557	0	1,649,548	1,649,548		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
3 放送分野における利用環境の整備																			
		000743	放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業（旧 放送コンテンツ海外展開強化事業）	情報流通行政局	2018	2025	一般会計	1,408,337	787,388	51,828	0	△51,828	予算が減少傾向にありつつも、執行率は毎年50－60％と低調となっている。 ・執行が未達となっている原因の分析を行い、戦略的地域選定および支出を試み、適正規模の予算上げをすること ・一部執行先は、一者応札となっている。競争的入札に努めること。 ・長期アウトカムの目標値は、地域のインバウンド・アウトバウンド受入れの成熟度に依拠する。各地の目標設定を適正に行い、全体戦略と長期アウトカム目標の関係性については論理的に設定すること。 最後に、2025年終了予定事業であるため、5年の執行結果の検証および総括を実施すること。	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000756	国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開	情報流通行政局	2020	2029	一般会計	70,111	69,850	70,071	170,000	99,929		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000770	放送ネットワーク整備支援事業	情報流通行政局	2014	終了予定なし	一般会計	230,583	51,759	129,967	219,866	89,899		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000771	放送政策に関する調査研究	情報流通行政局	2007	終了予定なし	一般会計	138,406	126,989	211,263	160,000	△51,263		事業内容の一部改善	△51,263	縮減			
		000772	国際放送の実施	情報流通行政局	1951	終了予定なし	一般会計	3,594,000	3,594,000	3,594,000	3,594,000	0		事業内容の一部改善	0	現状通り			

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000773	地域 I C T 強靱化事業（本省）	情報流通行政局	2018	終了予定なし	一般会計	6,813	6,622	6,272	6,272	0		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000774	ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業（令和5年度当初予算「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業の後続事業）（令和7年度要求では、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業）	情報流通行政局	2018	2025	一般会計	5,034,658	1,827,172	1,248,500	1,649,950	401,450		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000776	放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業	情報流通行政局	2019	2026	一般会計	39,610	38,816	39,531	79,930	40,399		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000981	地域 I C T 強靱化事業（地方）	情報流通行政局	2014	終了予定なし	一般会計	12,230	4,912	12,230	9,000	△3,230		事業内容の一部改善	△3,230	縮減			
		005627	動画配信サービス普及等の視聴環境等の変化を踏まえたコンテンツ海外展開及び地域情報発信の推進（令和5年度第一次補正においては動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進）	情報流通行政局	2022	2025	一般会計	471,444	259,943	59,991	0	△59,991		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		005691	放送事業者（4K）の新規参入等に係るBS右旋帯域の再編等に係る経費	情報流通行政局	2022	2025	一般会計	514,356	263,880	0	170,000	170,000		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
4 情報通信技術利用環境の整備																			
		000779	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究	総合通信基盤局	1987	終了予定なし	一般会計	326,388	309,800	339,543	339,774	231		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000780	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	総合通信基盤局	1994	終了予定なし	一般会計	454,460	430,091	399,325	419,638	20,313	（１）「事業の概要」に記述された事業の内容のうち①利用者保護に係る問題の抽出・分析、②インターネット上の違法・有害情報への対応の促進について、「効果発現経路」も「アウトカム成果指標」も見当たらず、工夫が必要。 （２）「アクティビティ」と「短期アウトカム」の記述がほぼ同一であるなど、現在記述されている「効果発現経路」についても検討が必要。 （３）「資金の流れ」図について、読者に向けて見やすい標記の工夫をされたい。また、支出先のリストに関し、一者入札が目立っており、改善に向けた取組が図られているか、検証が必要。	事業内容の一部改善	△12,310	縮減	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2024

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000781	電気通信事業分野における安全・相互接続性確保のための事務経費	総合通信基盤局	2000	終了予定なし	一般会計	54,107	46,768	63,222	49,968	△13,254		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000782	電気通信消費者権利の保障等推進経費（地方）	総合通信基盤局	2010	終了予定なし	一般会計	8,417	3,566	2,894	2,894	0		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		000872	電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業	総合通信基盤局	2022	終了予定なし	一般会計	40,154	30,861	87,256	87,000	△256		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		005612	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強化事業 令和5年度第一次補正においては国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強化事業	総合通信基盤局	2021	2028	一般会計	10,000,000	10,000,000	0	0	0	事業の必要性はよく理解できますが、デジタルインフラ強靱化という強いニーズに対する本事業の価値の大きさがわかりません。たとえばデータセンターの地方分散ですが、すでにデータセンターは民間により多数運営されていて、災害対応策なども進んでいるのではないのでしょうか。シートの効果発現経路によると、本事業によりデータセンターの地方拠点が7箇所整備され（アウトプット）、それがR4～R7年度に整備されるデータセンターのサーバー面積のうちの3分の一が東京圏以外になるという成果（長期アウトカム）に繋がる、と記載されています。結局データセンターの地方分散はどれほど進むことになるのでしょうか。7拠点整備前と後の違いがわかるような情報は提供できないのでしょうか。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	その他	2024
		007756	適切な携帯料金プランの選択等に資する携帯電話サービスの更なる競争の促進	総合通信基盤局	2024	2024	一般会計	147,620	0	0	0	0	「新料金プランの契約数」をアウトカム指標とし、最終目標年度（2024年度）の目標を7,000としていますが、この目標値がどれほどの価値をもつかがわかりません。事業の効果がある程度推測できるよう、過去数年の「新料金プランの契約数」の増加数、対前年増加率との比較で、2024年度の契約数の伸び率を目標としてはいかがでしょうか。	終了予定	0	執行等改善	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2024
		007757	自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業	総合通信基盤局	2023	2028	一般会計	20,500,000	20,500,000	0	0	0	行政事業レビューシート、基金シート、ともに事業目的、現状・課題、事業概要、がわかりやすく記載され、基金造成の必要性も端的に説明されていると思います。効果発現経路の説明と各段階での目標・目標達成度評価についても効果的に説明されていると思います。ただ、最終アウトカムの2026年度道路総延長100km（レビューシートP6、P8）のという目標の価値がわかりません。この規模のデジタル道路整備が完了するとどれほどの実験が可能になるのか、わかるようなリンクサイトはないのでしょうか。ロジックモデルにおいては目標値の価値の大きさを理解できることが大変重要です。また、基金を造成することにより、複数年度にわたり柔軟に資金を活用できるというのは大変便利で合理的ですが、柔軟性が高い分、政策目的を踏まえてしっかりと管理されることが重要と思います。既存の基金を拡充し、同じ補助事業者が基金の業務を行うということであれば、新たな基金造成を計画するときのような手法の適正評価が行われているのか、既存基金活用の手軽さが優先されていないか心配になります。単に外部有識者が審査した記載するだけでなく、そのようなやり方が適切に吟味されたことをフォローできる情報源へのアクセス法などを行政事業レビューの中に記載すべきと思います。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	その他	2024

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
	5 電波利用料財源による電波監視等の実施																		
		000728	Beyond 5G研究開発促進事業	国際戦略局	2020	2024	一般会計	4,414,272	3,905,522	0	0	0	事業の目的、目標、成果、などが明確に記載されていて、この研究開発促進事業の重要性が理解できるレビューシートになっていると思います。NICTによる「令和2年度から令和4年度までにおける革新的情報通信技術研究開発推進基金に係る業務の成果に関する報告書」の概要版は極めてわかりやすく、49件のプロジェクトが採択され、そのうち外部評価によって43件が高い評価（S又はA評価）を受けたと記載されています。査読付き論文数、特許出願数、標準化提案数、という成果指標による評価結果も報告されていて、面倒かもしれませんが、行政事業レビューでもこのようなわかりやすいアウトカム指標によるレビューがあると素晴らしいと思いました。工夫はできないでしょうか。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	その他	2024
		000786	電波の監視等に必要な経費	総合通信基盤局	1993	終了予定なし	一般会計	9,755,942	8,991,518	8,839,828	9,990,000	1,150,172		事業内容の一部改善	△197,055	縮減			
		000787	総合無線局監理システムの構築と運用	総合通信基盤局	1993	終了予定なし	一般会計	13,602,011	12,455,099	13,442,070	13,585,400	143,330	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	現状通り	外部有識者による点検対象外		
		000788	総合無線局監理システムの制度改正等対応	総合通信基盤局	1993	終了予定なし	一般会計	1,482,120	1,469,517	1,123,430	1,414,600	291,170		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000789	電波の安全性に関する調査及び評価技術	総合通信基盤局	1997	終了予定なし	一般会計	1,955,099	1,730,734	1,199,975	1,265,000	65,025		事業内容の一部改善	0	執行等改善	公開プロセス		2024
		000790	無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	総合通信基盤局	2005	終了予定なし	一般会計	8,431,279	1,211,713	2,299,740	1,399,975	△899,765		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000791	無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	情報流通行政局	2008	終了予定なし	一般会計	1,899,684	557,738	509,935	419,997	△89,938	再委託が多い。また、委託先の労務費・諸経費が使途として計上される理由が外部からは分からない。それらにかかる説明の記述がほしい。	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000792	電波遮へい対策事業（トンネル等）	総合通信基盤局	1999	終了予定なし	一般会計	2,205,229	1,491,367	1,000,000	1,200,000	200,000	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	執行等改善	外部有識者による点検対象外		
		000793	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	総合通信基盤局	2009	終了予定なし	一般会計	186,976	157,144	186,933	226,933	40,000	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	現状通り	外部有識者による点検対象外		
		000794	電波資源拡大のための研究開発	総合通信基盤局	2005	終了予定なし	一般会計	9,446,314	9,039,530	7,251,099	7,066,998	△184,101	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	執行等改善	外部有識者による点検対象外		
		000795	周波数逼迫対策技術試験事務	総合通信基盤局	1996	終了予定なし	一般会計	8,603,439	4,290,205	5,811,297	7,212,313	1,401,016	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	執行等改善	外部有識者による点検対象外		
		000796	無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	総合通信基盤局	2009	終了予定なし	一般会計	2,002,253	1,912,053	1,807,288	2,302,000	494,712		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000797	周波数の国際協調利用促進事業	総合通信基盤局	2017	終了予定なし	一般会計	1,670,354	1,169,637	628,612	840,000	211,388	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	執行等改善	外部有識者による点検対象外		
		000798	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	国際戦略局	1999	終了予定なし	一般会計	830,000	774,878	830,000	947,000	117,000	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	△263,000	縮減	外部有識者による点検対象外		

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き (要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000799	無線システム普及支援事業(民放ラジオ難聴解消支援事業)	情報流通行政局	2014	終了予定なし	一般会計	343,186	202,996	278,596	285,375	6,779		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000805	電波伝搬の観測・分析等の推進	国際戦略局	2019	終了予定なし	一般会計	1,498,000	1,354,526	1,498,000	1,493,000	△5,000	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	現状通り	外部有識者による点検対象外		
		000806	無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）	総合通信基盤局	2019	終了予定なし	一般会計	11,659,564	4,290,650	4,504,360	2,649,380	△1,854,980		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000807	無線システム普及支援事業（地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業）	情報流通行政局	2019	終了予定なし	一般会計	141,913	51,104	53,999	360,986	306,987		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000808	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築	サイバーセキュリティ統括官室	2019	2025	一般会計	1,201,943	1,064,306	1,584,000	1,584,000	0		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000810	仮想空間における電波模擬システム技術の高度化	総合通信基盤局	2020	2023	一般会計	2,496,829	2,257,978	0	0	0	外部有識者による点検対象外	終了予定	0	予定通り終了	外部有識者による点検対象外		
		000812	電波の利用状況調査・公表	総合通信基盤局	2020	終了予定なし	一般会計	305,382	301,891	264,976	265,000	24	アクティビティからの発現経路 1-1-2-3-4 具体的な数値が記入されておらず、目標とすべき成果の評価ができない。短期アウトカムである「周波数再編アクションプランの策定」に続く成果指標として掲げられている「計画」「報告書」（中長期）が定める具体的数値（があるなら）を記載すべき。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2024
		000863	5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進(令和7年度要求では、Beyond 5Gの実現に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進)	国際戦略局	2021	終了予定なし	一般会計	1,053,007	1,008,314	781,733	260,000	△521,733	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	現状通り	外部有識者による点検対象外		
		000864	5G高度化等に向けた国際連携推進事業	国際戦略局	2021	終了予定なし	一般会計	196,000	178,727	542,972	0	△542,972	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	執行等改善	外部有識者による点検対象外		
		006612	公共ブロードバンド移動通信システムの災害時の総合的な通信手段確保等に関する検討	総合通信基盤局	2022	2023	一般会計	1,421,640	1,420,623	0	0	0	外部有識者による点検対象外	終了予定	0	予定通り終了	外部有識者による点検対象外		
		006619	革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業	国際戦略局	2022	2032	一般会計	34,000,000	34,000,000	15,939,000	15,500,000	△439,000	事業の目的、現状と課題、事業の概要、などがわかりやすく記載されていて、NICTによる取り組みに必要な基金拠出の重要性が理解できるレビューシートになっていると思います。この基金拠出によってどのようなアウトカムが創出されるのか、その価値に対する信頼できる評価が重要と思いますが、研究開発プロジェクトの採択評価、ステージゲート評価、継続評価・終了評価、など、戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）評価についてレビューシートのどこかに端的な説明を加えることはできないでしょうか。説明が難しければ、説明されているサイトへのリンクを示すだけでも意義があると思います。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	その他	2024
		006620	広帯域無線LANの導入に関する調査検討	総合通信基盤局	2022	2023	一般会計	234,898	232,918	0	0	0	ここで書かれている長期アウトカムは短期、あるいは中期に分類されるものではないだろうか。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	その他	2024

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		006665	次期静止気象衛星（ひまわり10号）に搭載する宇宙環境計測装置の開発	国際戦略局	2024	2029	一般会計	0	0	400,000	399,000	△1,000	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	現状通り	外部有識者による点検対象外		
6 I C T分野における国際戦略の推進																			
		000814	国際会議への対応	国際戦略局	2005	終了予定なし	一般会計	229,659	123,318	229,577	249,963	20,386		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000815	国際電気通信連合（ITU）分担金・拠出金	国際戦略局	事業開始年度不明	終了予定なし	一般会計	479,633	479,632	514,831	573,449	58,618		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000816	経済協力開発機構（OECD）への拠出	国際戦略局	2001	終了予定なし	一般会計	108,591	108,591	115,572	127,982	12,410		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000817	アジア・太平洋電気通信共同体（APT）分担金・拠出金	国際戦略局	1979	終了予定なし	一般会計	203,808	203,806	206,782	226,122	19,340		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000818	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	国際戦略局	2009	終了予定なし	一般会計	13,700	13,700	13,900	15,200	1,300		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000819	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	国際戦略局	1999	終了予定なし	一般会計	114,336	81,712	114,326	99,966	△14,360		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000820	ICT海外展開パッケージ支援事業（令和5年第一次補正においては安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業）	国際戦略局	2015	終了予定なし	一般会計	3,935,174	1,054,692	205,329	1,699,819	1,494,490		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000874	多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業	国際戦略局	2022	終了予定なし	一般会計	2,271,628	1,850,657	142,961	328,181	185,220		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000876	デジタルインフラの安全性・信頼性確保に向けた国際連携事業（旧：グローバル・デジタル連結性の実現に向けた日米連携事業）	国際戦略局	2021	2023	一般会計	1,325,779	948,874	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		005625	G7デジタル・技術大臣会合開催経費	国際戦略局	2023	2023	一般会計	134,317	134,235	0	0	0	類似施策執行の際、本事業など過去開催の執行状況を踏まえ適正な執行に努めること。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2024
		005698	外為法に基づく対内直接投資審査の強化	国際戦略局	2022	終了予定なし	一般会計	126,322	126,306	39,992	39,992	0		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		006666	ITUとの連携による気候変動問題に対応したデジタル化等の推進に関する国際協力事業	国際戦略局	2024	2026	一般会計	0	0	81,942	89,605	7,663		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		006898	国際通信の自律性確保に向けた海底ケーブルの敷設・保守体制強化に関する調査	国際戦略局	2023	2023	一般会計	100,000	49,500	0	0	0	一年度限りの事業でアクティビティーから長期アウトカムの達成まで完結した形で描写することに無理がないか。ここで書かれている長期アウトカムを中期アウトカムに位置付け、長期はより定性的な目標設定でもよいと考える。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	その他	2024

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き（要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		007758	AIに関する継続的な国際的ルール形成への貢献	国際戦略局	2023	2023	一般会計	199,800	189,000	0	0	0	GPAI東京専門家支援センターの日本拠点設立につながる事業として一定の成果が見込めた施策となっている。引き続き、類似関連事業を通じ、国際的なルール形成の場において一定のプレゼンスと貢献を示すことを期待します。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2024

VI 郵政行政

	郵政行政の推進																		
		000822	郵政行政における適正な監督	情報流通行政局	2003	終了予定なし	一般会計	48,885	40,603	51,885	51,885	0		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		000823	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	情報流通行政局	2003	終了予定なし	一般会計	74,418	63,328	71,418	65,000	△6,418		事業内容の一部改善	△6,418	縮減			
		000824	国際機関への貢献	情報流通行政局	2003	終了予定なし	一般会計	662,906	662,905	763,103	854,966	91,863		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000875	郵便局等の公的地域基盤連携推進事業	情報流通行政局	2022	2024	一般会計	119,594	111,098	125,093	0	△125,093	この事業は、郵便局が地域毎に異なる多種多様な地域課題の解決に貢献できることをモデルケースで示し、これらの成功事例から横展開が広がり、各地で郵便局がもつ様々な資源と自治体など地域の公的基盤が協働して新たな課題解決に取り組むようになることをねらいとしているように思われます。もしこのようなねらいであるならば、長期アウトカムは事業によって創出された連携数ではなく、横展開が広がることではないかと思えます。創出された連携は短期アウトカムでしょう。現在の短期アウトカムは事業に関心を持って参加し資金提供を受けた11団体の取り組みがほぼ自動的にモデルケースとなったのではないのでしょうか。モデル地域で郵便局と地域組織との連携を創出することをねらいとした事業と理解しましたが、実際の業務が「調査研究の請負」という名称で調達されているのは違和感を感じます。	事業内容の一部改善	0	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2024
		005635	WCO-UPUグローバルカンファレンスの開催	情報流通行政局	2023	2023	一般会計	19,984	18,181	0	0	0	単発事業であるが、本カンファレンスの成果の見える化に努め、今後同様のカンファレンス開催検討の際、検討に資するよう取りまとめ頂きたい。	終了予定	0	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2024

VII 国民生活と安心・安全

	1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進																		
		000690	引揚者特別交付金支給事務費	大臣官房	1967	終了予定なし	一般会計	1,367	0	1,367	1,367	0		現状通り	0	現状通り			
		000759	旧日本赤十字社救護看護婦処遇等経費	大臣官房	1979	終了予定なし	一般会計	113,024	87,459	86,366	85,851	△515		現状通り	0	現状通り			
		000763	一般戦災死没者の慰霊事業経費	大臣官房	1977	終了予定なし	一般会計	8,353	3,462	8,353	8,353	0		現状通り	0	現状通り			
		000829	不発弾等処理交付金	大臣官房	1973	終了予定なし	一般会計	25,241	0	25,241	25,241	0		現状通り	0	現状通り			
		000831	平和祈念展示等経費	大臣官房	2010	終了予定なし	一般会計	381,273	369,739	372,903	372,903	0		現状通り	0	現状通り			
	2 恩給行政の推進																		
		000832	恩給支給事業	政策統括官（恩給担当）室	1926	終了予定なし	一般会計	89,584,361	81,726,513	70,545,121	57,286,656	△13,258,465		事業内容の一部改善	△6,689	縮減			

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き（要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
	3 公的統計の体系的な整備・提供																		
		000833	統計調査の実施等事業（経常調査等）	統計局	1946	終了予定なし	一般会計	5,833,857	5,746,567	6,047,955	6,405,574	357,619	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	執行等改善	外部有識者による点検対象外		
		000834	統計調査の実施等事業（周期調査）	統計局	1920	終了予定なし	一般会計	11,929,974	11,502,974	16,381,445	100,000,267	83,618,822	短期アウトカムについて、前年比プラスの指標を置くことは問題ないが、基本計画における目標数値（世帯系5割、経済系8割）に対する現在地を評価できない点に課題が残る。追加的に付記する、あるいは指標を2つ設けるなど検討の必要がある。また、ガイドラインに沿って適切に執行をすることも重要ではあるが、オンライン化により統計の取りまとめ期間の短縮化など改善される点が想定される。オンライン回答率向上の結果長期アウトカムに反映される点についても指標設定を期待したい。また、記載の通り一者応札の改善を行い、引き続き適正な実施に努めること。	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000835	統計専任職員配置事業	政策統括官（統計制度担当）室	1947	終了予定なし	一般会計	9,529,104	9,268,074	9,569,948	9,474,736	△95,212		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		000836	国連アジア太平洋統計研修所運営事業	政策統括官（統計制度担当）室	1970	終了予定なし	一般会計	388,284	382,517	391,258	417,473	26,215		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		000837	統計情報提供事業	統計局	2006	終了予定なし	一般会計	1,969,596	1,251,969	191,585	569,876	378,291	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討	外部有識者による点検対象外		
		000854	独立行政法人統計センター運営事業	統計局	2003	終了予定なし	一般会計	7,683,927	7,683,927	8,224,131	9,471,109	1,246,978	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	0	執行等改善	外部有識者による点検対象外		
		006628	統計人材確保・育成事業	統計研究研修所	1971	終了予定なし	一般会計	235,864	109,812	68,062	110,157	42,095		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討	公開プロセス		2024
		006629	産業連関表作成事業	政策統括官（統計制度担当）室	1955	終了予定なし	一般会計	38,744	33,671	21,605	61,848	40,243		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		006630	国際比較プログラム参加事業	政策統括官（統計制度担当）室	1976	終了予定なし	一般会計	9,211	11,865	3,800	3,800	0		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		006631	統計調査員対策事業	政策統括官（統計制度担当）室	1972	終了予定なし	一般会計	63,207	51,859	63,207	63,207	0		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		006632	統計調査の環境改善のための普及啓発活動事業	政策統括官（統計制度担当）室	2014	終了予定なし	一般会計	21,896	21,804	21,455	21,046	△409		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		006633	公的統計基本計画推進事業	政策統括官（統計制度担当）室	1947	終了予定なし	一般会計	185,978	112,004	128,648	151,940	23,292		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		006634	国際機関等拠出金	政策統括官（統計制度担当）室	2017	終了予定なし	一般会計	20,225	20,225	17,741	19,400	1,659		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
	4 消防防災体制の充実強化																		
		000828	危険物事故防止対策の推進	消防庁	2008	終了予定なし	一般会計	128,251	96,455	97,130	109,861	12,731		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000830	コンビナート災害対策等の推進	消防庁	2008	終了予定なし	一般会計	29,716	17,610	32,557	42,554	9,997		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		000838	緊急消防援助隊設備整備費補助事業	消防庁	2006	終了予定なし	一般会計	6,602,754	4,840,635	4,985,940	4,985,940	0		現状通り	0	現状通り			

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000840	消防団等地域防災力の充実強化	消防庁	2008	終了予定なし	一般会計	5,420,806	2,253,234	755,540	836,091	80,551	引き続き適正な実施に努めること。可能であれば新規入団者のうち若年層割合が確認できる指標の追記を検討すること。また人口減少下において地域事情は刻々と変化するため、定足数や支援体制の不断の見直しが必要と考える。外国人の団員増加に伴う対応など幅広い視点で効果的な充実強化を検討すること。	事業内容の一部改善	0	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000841	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化	消防庁	2009	終了予定なし	一般会計	41,341	37,880	41,037	17,880	△23,157		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000842	地方公共団体における消防防災体制の充実強化	消防庁	2020	終了予定なし	一般会計	633,898	467,359	0	101,200	101,200		現状通り	0	現状通り			
		000843	火災予防の推進	消防庁	2008	終了予定なし	一般会計	91,880	57,816	67,873	84,289	16,416	外部有識者による点検対象外	現状通り	0	現状通り	外部有識者による点検対象外		
		000846	消防の科学技術に関する研究開発に関する事業	消防庁消防大学校	2003	終了予定なし	一般会計	639,959	537,344	397,004	441,496	44,492		現状通り	0	現状通り			
		000858	消防防災施設整備費補助金	消防庁	1953	終了予定なし	一般会計	1,644,151	1,119,990	1,372,376	1,372,376	0		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		006635	緊急消防援助隊の派遣体制の強化	消防庁	2004	終了予定なし	一般会計	1,005,691	970,569	198,697	277,875	79,178		現状通り	0	現状通り			
		006636	緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備	消防庁	2004	終了予定なし	一般会計	9,982,214	4,054,547	0	352,671	352,671		現状通り	0	現状通り			
		006637	消防力の維持向上	消防庁	1943	終了予定なし	一般会計	10,863	7,367	16,528	17,903	1,375		現状通り	0	現状通り			
		006638	消防職員等の意識改革や環境整備	消防庁	2007	終了予定なし	一般会計	63,509	49,041	75,833	75,924	91		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		006639	G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備	消防庁	2022	2023	一般会計	642,276	636,238	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		006640	救急救命体制の整備・充実	消防庁	1964	終了予定なし	一般会計	556,373	146,840	53,435	53,444	9		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		006641	地方公共団体の災害対応能力の強化	消防庁	2014	終了予定なし	一般会計	52,258	45,873	44,510	44,517	7		事業内容の一部改善	0	現状通り			
		006642	国内・国際の救助技術の高度化	消防庁	1986	終了予定なし	一般会計	41,875	33,200	41,129	41,146	17		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		006643	消防の国際協力及び国際貢献の推進	消防庁	2001	終了予定なし	一般会計	34,763	14,438	39,249	39,249	0		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		006644	消防大学校における教育環境の整備	消防庁消防大学校	1953	終了予定なし	一般会計	377,890	289,930	193,790	292,180	98,390		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討	公開プロセス		2024
		006645	災害応急対策	消防庁	2007	終了予定なし	一般会計	55,218	49,014	40,398	49,323	8,925		現状通り	0	現状通り			
		006646	国民保護体制の整備推進	消防庁	2005	終了予定なし	一般会計	141,098	72,233	149,550	157,451	7,901		事業内容の一部改善	0	年度内に改善を検討			
		006647	消防庁の所管するシステムの運用	消防庁	事業開始年度不明	終了予定なし	一般会計	449,238	316,378	380,358	413,361	33,003		現状通り	0	現状通り			
		006648	住民への災害情報を伝達する手段	消防庁	2013	終了予定なし	一般会計	81,953	38,693	29,869	29,869	0		現状通り	0	現状通り			
		006649	衛星通信を用いた非常用通信手段の高度化の検討	消防庁	2018	2023	一般会計	34,960	28,050	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		006650	消防用機器の国際動向への対応等	消防庁	2018	終了予定なし	一般会計	20,008	10,848	20,008	20,010	2	外部有識者による点検対象外	現状通り	0	現状通り	外部有識者による点検対象外		
		006651	手続の電子申請	消防庁	2020	2023	一般会計	78,242	70,400	0	0	0		終了予定	0	予定通り終了			
		006654	「統合イノベーション戦略2022」に基づく研究開発	消防庁	2003	終了予定なし	一般会計	138,654	126,475	141,876	251,882	110,006		現状通り	0	現状通り			

政策	施策	予算事業 ID	事業名	事業所管課室	事業開始 年度	事業終了（予定） 年度	会計区分	2023年度		2024年度 当初予算額	2025年度 要求額	差引き （要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進 チームの所見	反映状況		2024年度外部有 識者点検対象	2024年度外部有 識者点検対象と した理由	直近の外部 有識者点検 実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
Ⅰ 公害等調整委員会の任務の遂行																			
	1 公害紛争の処理																		
		000847	公害紛争処理等に必要 な経費	公害等調整委員会 事務局	1972	終了予 定なし	一般会計	49,135	30,927	49,599	47,887	△1,712		現状通り	0	現状通り			
	2 土地利用の調整																		
		000847	公害紛争処理等に必要 な経費	公害等調整委員会 事務局	1972	終了予 定なし	一般会計	49,135	30,927	49,599	47,887	△1,712		現状通り	0	現状通り			
総務省 いずれの施策にも関連しないもの																			
	なし																		
		000741	行政の管理に係る国際 機関等との連絡調整事 務	行政管理局	1954	終了予 定なし	一般会計	9,548	9,547	10,161	15,378	5,217		現状通り	0	執行等改善			
		000849	国際統計協会分担金	政策統括官（統計 制度担当）室	1926	終了予 定なし	一般会計	280	280	298	330	32		現状通り	0	現状通り			
		000850	アジア地域行政会議分 担金	自治大学校	1960	終了予 定なし	一般会計	600	600	700	700	0		現状通り	0				
		000851	総務本省施設整備費（ 型式検定の試験に要す る施設等の整備）	総合通信基盤局	2009	終了予 定なし	一般会計	49,600	48,518	50,600	87,296	36,696		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000852	国立研究開発法人情報 通信研究機構運営費交 付金	国際戦略局	2001	終了予 定なし	一般会計	28,762,170	28,762,170	30,013,988	31,539,307	1,525,319	NICTが研究開発により創発した成果は運営費交付という事業のアウトカムですが、NICTの活動や成果に対する評価結果は運営費交付事業のアウトカムではなく、NICTに対する評価というアクティビティの（アウトプットに近い）アウトカムです。従って業務実績達成度のスコアをアウトカムと見なすのは無理がありますが、このレビューシートではNICTの活動と成果について極めて厳密な評価が行われていることが示されていて、行政事業レビューのねらいである点検がしっかり行われていることがわかりますから、このレビューシートは役割を果たしていると思います。	事業内容の一部改善	0	執行等改善	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2024
		000853	国立研究開発法人情報 通信研究機構施設整備 費補助金	国際戦略局	2001	終了予 定なし	一般会計	3,204,983	3,143,814	311,200	310,000	△1,200		事業内容の一部改善	0	執行等改善			
		000855	政党助成事務委託費	自治行政局	1995	終了予 定なし	一般会計	23,641	22,520	23,641	23,641	0		現状通り	0	現状通り			
行政事業レビュー対象 計							一般会計	1,949,821,661	1,515,590,336	291,689,090	421,696,739	130,007,649			△754,314				
							交付税及び譲与税配 付金	0	0	0	0	0			0				
							東日本大震災復興	0	0	0	0	0			0				
行政事業レビュー対象外 計							一般会計	17,311,533,541	337,869,557	17,919,185,895	132,868,536	△17,786,317,359							
							交付税及び譲与税配 付金	50,602,028,000	32,719,927,000	51,865,146,000	2,852,100,000	△49,013,046,000							
							東日本大震災復興	62,246,000	0	56,974,000	0	△56,974,000							
合計							一般会計	19,261,355,202	1,853,459,893	18,210,874,985	554,565,275	△17,656,309,710							
							交付税及び譲与税配 付金	50,602,028,000	32,719,927,000	51,865,146,000	2,852,100,000	△49,013,046,000							

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了（予定）年度	会計区分	2023年度		2024年度当初予算額	2025年度要求額	差引き（要求-当初）	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2024年度外部有識者点検対象	2024年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
							東日本大震災復興	62,246,000	0	56,974,000	0	△56,974,000							

注1. 「行政事業レビュー推進チームの所見」欄の各判定の考え方は、それぞれ次のとおりである。

- 「廃止」：「事業目的に重大な問題がある」、「地方自治体や民間等に委ねるべき」、「効果が見込めない事業内容や実施方法となっている」などの状況にあり、事業の存続自体に問題があると考えられる場合
- 「事業全体の抜本的な改善」：事業の存続自体を問題とするまでには至らないが、事業全体として「事業内容が事業目的の達成手段として有効でない」、「予算が効率的に使われていない」、「事業効果が薄い」など、十分に効果的・効率的な事業となっておらず、事業内容を大幅かつ抜本的に見直すべきと考えられる場合
- 「事業内容の一部改善」：より効果的・効率的な事業とするため、事業の中の一部のメニューの改廃、事業実施方法や執行方法の一部の改善等によって、事業内容の一部を見直すべきと考えられる場合
- 「終了予定」：前年度終了事業や現年度終了予定事業など、現年度のレビューを実施する前に翌年度予算概算要求を行わないことが決まっていた事業（以下「前年度終了事業等」という。）であって、点検の結果として、予定通り（現状通り）に終了すべきと判断したもの
- 「現状通り」：特段見直す点が認められない場合等

注2. 「改善点・反映状況」欄の各判定の考え方は、それぞれ次のとおりである。

- 「廃止」：事業を廃止し、翌年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
- 「縮減」：見直しが行われ、翌年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
- 「執行等改善」：翌年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
- 「年度内に改善を検討」：翌年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、現年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）
- 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し、翌年度予算概算要求において予算要求しないもの
- 「現状通り」：翌年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（上記以外のもの。）

総務省, 公害等調整委員会, 消防庁

(単位：千円)

政策	施策	予算事業ID	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見	2024年度 要求額	事業所管課室	会計区分
II 地方行財政							
	2 地域振興（地域力創造）						
		020303	都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト		200,742	総務省/自治行政局/地域政策課/地域情報化企画室	一般会計
		020483	大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトの支援（ふるさとミライカレッジ（仮称））		430,000	総務省/自治行政局/地域政策課/地域の元気創造推進係	一般会計
V 情報通信（ICT政策）							
	1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進						
		020138	オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大		400,000	総務省/国際戦略局/技術政策課	一般会計
		020230	Pi-SAR X3を活用したリモートセンシングに関する実証事業		100,000	総務省/国際戦略局/技術政策課/研究推進室	一般会計
		020270	量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発		2,000,000	総務省/国際戦略局/技術政策課/研究推進室	一般会計
		020297	生成AI等を活用したサイバーセキュリティ対策強化		2,000,000	総務省/サイバーセキュリティ統括官室	一般会計
	2 情報通信技術高度利活用の推進						
		020048	海外展開に資する高品質コンテンツ製作促進事業		280,000	総務省/情報流通行政局/情報通信作品振興課/放送コンテンツ海外流通推進室	一般会計
		020049	放送コンテンツの海外展開推進に向けた配信プラットフォームに関する実証事業		440,000	総務省/情報流通行政局/情報通信作品振興課/放送コンテンツ海外流通推進室	一般会計
		020137	AIの高度化に応じたガバナンスに関する調査研究		49,962	総務省/情報流通行政局/参事官	一般会計

政策	施策	予算事業ID	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見	2024年度 要求額	事業所管課室	会計区分
		020139	VR等（没入型技術）の利活用における利用環境整備事業		79,868	総務省/情報流通行政局/参事官	一般会計
		020232	インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進		1,999,460	総務省/情報流通行政局/情報流通振興課/情報流通適正化推進室	一般会計
		020413	SPIを踏まえたアプリのセキュリティ及びプライバシー確保に係る検証		199,872	総務省/サイバーセキュリティ統括官室	一般会計
		020495	地域社会DX推進パッケージ事業		1,498,971	総務省/情報流通行政局/地域通信振興課/デジタル経済推進室	一般会計
	4 情報通信技術利用環境の整備						
		020290	災害発生時の通信復旧体制の強化		50,000	総務省/総合通信基盤局/電気通信事業部/安全・信頼性対策課	一般会計
		020294	AIによるGX・DXの進展等に対応するためのデジタルインフラの在り方に関する調査研究		49,986	総務省/総合通信基盤局/電気通信事業部/データ通信課	一般会計
		020357	地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援		214,000	総務省/総合通信基盤局/電波部/基幹・衛星移動通信課/重要無線室/システム開発係	一般会計
		020422	安心安全なNTNインフラ整備促進事業		30,000	総務省/総合通信基盤局/電波部/移動通信課/新世代移動通信システム推進室	一般会計
		020427	周波数オークションの導入に係る環境整備		459,438	総務省/総合通信基盤局/電波部/電波政策課	一般会計
		020479	伝送路設備の効率的な地中化に係る調査		80,000	総務省/総合通信基盤局/電気通信事業部/基盤整備促進課	一般会計
	5 電波利用料財源による電波監視等の実施						
		020018	無線システム普及支援事業（地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業）		1,105,000	総務省/情報流通行政局/放送政策課	一般会計

政策	施策	予算事業ID	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見	2024年度 要求額	事業所管課室	会計区分
		020362	無線システム普及支援事業（災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業）		5,289,000	総務省/総合通信基盤局/電波部/移動通信課	一般会計
VI 郵政行政							
	郵政行政の推進						
		020206	第28回万国郵便大会議対策に係る経費		120,872	総務省/情報流通行政局/郵政行政部/郵便課/国際企画室	一般会計
		020476	地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業		149,971	総務省/情報流通行政局/郵政行政部/企画課	一般会計
合計				一般会計	17,227,142		

総務省, 公害等調整委員会, 消防庁

(単位：千円)

予算事業ID	事業名	2023年度		公開プロセス	2024年度 当初予算額 (A)	2025年度 要求額 (B)	差引き (B - A = C)	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況			
		予算額計	執行額	公開プロセス結果概要				会計区分	反映額	改善点・反映状況	詳細
000789	電波の安全性に関する調査及び評価技術	1,955,099	1,730,734	1．ロジックモデルのうち、特に長期アウトカムの再検討が必要である。事業の本来の狙いを的確に記述し、指標化すべき。 2．予算が惰性的になっている（一定の予算額が続いているように感じられる。）。	1,199,975	1,265,000	65,025	一般会計	0	執行等改善	・事業の「現状・課題」に、「電波防護指針の評価・検証や国際ガイドラインの改定に資する研究」に加え、「国民の安心に資する長期的影響等に関する研究」を追記した。 ・「電波が人体等に与える影響に関する研究」について、短期アウトカムの「研究の目標達成に関する評価が満点の7割以上」を長期アウトカムに変更した。 ・「電波が医療機器に与える影響の調査」について、短期アウトカムは悪影響の有無等が明らかになった無線機器と医療機器の組合せの数」に変更し、長期アウトカムに指針等の作成が含まれる旨を明記した。 ・予算要求については、調査研究課題の必要性及び必要額の精査を実施した。
006628	統計人材確保・育成事業	235,864	109,812	1．現場での活用状況を把握（フォローアップ）するとともに、ロジックモデルの再検討が必要である。 2．上級コースの修了者数が90名というのは少なすぎる。生成AIは初級者を上級者に近づけるツールであり、組入れを検討すべき。 3．統計不正問題から時が経過しているため、倫理面の研修について、全幹部へのインプットが必要である。	68,062	110,157	42,095	一般会計	0	年度内に改善を検討	効率的かつ適正な予算執行に努めるとともに、以下の点について対応する。 1.ロジックモデルの再検討に当たり、まずは現場での活用事例等をエビデンスとして集めていき、実態把握を進め、定量指標を設定するためのヒントを得つつ、やがて定量的にモニタリングできるようにしていくことを検討する。 2. AIと統計との関係に関する内容も含んだ講座を実施しているところであるが、他の講座・セミナーも含めて、その充実等を検討する。 3.統計行政の幹部向けに毎年実施している「統計幹部講座」において、倫理面の内容も含めた形で実施しているが、統計不適切事案の風化を防ぐために継続して実施していく。
006644	消防大学校における教育環境の整備	377,890	289,930	1．収容人数が限られている以上、長期アウトカムは教育の質や幹部職員のネットワーク形成等、改善可能なアウトカムにすべき。 2．契約において、一者応札が多い原因の分析と対策が必要である。	193,790	292,180	98,390	一般会計	0	年度内に改善を検討	○「学生に対する満足度アンケート」、「各消防学校に対するニーズ調査」及び「各消防長等に対する評価・要望の聞き取り調査」の結果等を活用・反映することによる「教育訓練の質の向上」や、消防大学校における教育訓練を修了した人材による「消防防災における人的ネットワークの構築・拡大」などについて、成果指標（長期アウトカム）に設定できないか検討する。 ○消防大学校における調達の競争性をより一層向上させることにより、一者応札改善の取組みを進めていく。
合計		2,568,853	2,130,476		1,461,827	1,667,337	205,510		0		

様式4（行政事業レビュー点検結果の翌年度予算概算要求への反映状況（集計表））

（単位：千円）

所管	一般会計＋特別会計						一般会計									特別会計								
	2023年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	2023年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 2025年度 レビュー対象経費 要求額	2023年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 2025年度 レビュー対象経費 要求額
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額		
総務省	186	0	0	10	△754,314	47	186	0	0	10	△754,314	10	△754,314	47	428,767,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	47,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	27	0	0	0	0	2	27	0	0	0	0	0	0	2	10,108,492	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	214	0	0	10	△754,314	49	214	0	0	10	△754,314	10	△754,314	49	438,923,881	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1．「2023年度実施事業数」は、「前年度事業」の数であり、「新規開始事業」及び「新規要求事業」は含まない。
※「前年度事業」：前年度の事業（同年度限りで終了した事業を含む。）
「新規開始事業」：現年度に新規に開始した事業
「新規要求事業」：翌年度予算概算要求において新規に要求する事業

注2．「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方は、それぞれ次のとおりである。
「廃止」：事業を廃止し、翌年度予算概算要求において予算要求を行わないもの
（前年度終了事業や現年度終了予定事業など、現年度のレビューを実施する前に翌年度概算要求を行わないことが決まっていた事業は含まない。）
「縮減」：見直しが行われ、翌年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの
（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
「執行等改善」：翌年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの
（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

注3．事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注4．「（参考）2025年度レビュー対象経費要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（前年度事業、新規開始事業、新規要求事業）の翌年度要求額の合計である。

- 行政事業レビュー実施要領において、各府省庁が行政事業レビューの優れた取組を選定し、表彰することとされている（9月開催予定のEBPM推進委員会に報告）。

- 行政事業レビュー実施要領（行政改革推進会議策定）

第5部 その他重要事項

1 優良な事業改善の取組の積極的な評価

（1）各府省庁による自主的な事業改善の選定、表彰及び普及

- ① （略）事業所管部局による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に選定し、チームの統括責任者等（統括責任者より上位の職位の者を含む。）から表彰するとともに、府省庁内に普及させていくものとする。

- 今回、総務省においては、公開プロセスにおける有識者の指摘を踏まえて行政事業レビューシートの修正及びそれを踏まえた事業改善を行った以下の3事業を、行政事業レビュー推進チームとして選定したい。

事業名	部局名
統計人材確保・育成事業	統計局
電波の安全性に関する調査及び評価技術	総合通信基盤局
消防大学校における教育環境の整備	消防大学校

平成 25 年 4 月 2 日策定
平成 26 年 3 月 14 日改正
平成 27 年 3 月 31 日改正
平成 28 年 3 月 29 日改正
平成 29 年 3 月 28 日改正
平成 30 年 3 月 28 日改正
平成 31 年 3 月 29 日改正
令和 2 年 3 月 27 日改正
令和 3 年 3 月 26 日改正
令和 4 年 3 月 25 日改正
令和 5 年 3 月 31 日改正
令和 6 年 4 月 22 日改正
行政改革推進会議

行政事業レビュー実施要領

目次

第1部 総論	3
1 基本的な考え方	3
2 体制整備	3
第2部 事業の点検等	5
1 レビューシートの作成	5
2 外部有識者による点検	5
3 公開プロセス（各府省庁による公開事業点検）の実施	9
4 チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映	12
5 点検結果の公表等	13
第3部 基金の点検等	14
1 基金シートについて	14
2 地方公共団体等保有基金執行状況表について	18
3 出資状況表の作成・公表等	19
第4部 行政改革推進会議による検証等	20
1 行政改革推進会議による検証	20
2 秋の年次公開検証の実施	20
3 レビューの取組に係る行政改革推進会議への報告等	20
4 チーム責任者会合の開催	20
第5部 その他重要事項	21
1 優良な事業改善の取組の積極的な評価	21
2 その他重要事項	21

第1部 総論

1 基本的な考え方

行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）は、各府省庁自らが、自律的に、原則全ての事業について、エビデンス（根拠）に基づく政策立案（以下「EBPM」という。）の手法等を用いて、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検を行い、事業の改善、見直しにつなげるとともに、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたか（使途）といった実態を把握し、外部の視点も活用しながら、過程を公開しつつ事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させ、また行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）を予算編成過程で積極的に活用することで、事業の効果的、効率的な実施を通じ、無駄のない、質の高い行政を実現するものである。さらに、国の行政の透明性を高め（「見える化」を進め）、国民への説明責任を果たすために実施されるものである。

また、国からの資金交付により新設又は積み増し（以下「造成」という。）された基金（以下「基金」という。）については、適正かつ効果的、効率的に国費を活用する観点から、毎年度、各府省庁自らが執行状況等を継続的に把握し、基金を用いて行う事業（以下「基金事業」という。）の進捗や効果等について厳格に検証を行い、執行の改善につなげるとともに、使用見込みの低い資金は返納するというPDCAサイクルを実践していくことが重要であることから、レビューの枠組みの下、基金の適切な管理に向けた取組等を実施する。

2 体制整備

（1）行政事業レビュー推進チーム

- ① 各府省庁は、「行政事業レビュー推進チーム」（以下「チーム」という。）を設置し、レビューの責任ある実施に取り組むこととする。

チームは、統括責任者を官房長（官房長の置かれていない省庁にあつては総括審議官等同等クラス。以下同じ。）、副統括責任者を会計課長（会計課長の置かれていない省庁にあつては同等クラス。以下同じ。）とし、チームの果たす役割を踏まえ、EBPM的観点からの議論の促進や政策評価との連携等、地方支分部局等を含めた関係者が連携・協力できるよう、関係する幹部、管理職職員等や各局総務課長等を各府省庁で適切に選任、参画させるものとする。

なお、各府省庁の判断により、統括責任者、副統括責任者をより上位の職位の者とすることができる。その場合でも、官房長、会計課長はチームのメンバーとして参画するものとする。

- ② チームは、レビュー等の的確な取組を図るべく、EBPM推進委員会との連携の下、以下の取組を行うものとする。

【事業の点検等】

ア 事業所管部局によるレビューシートの適切な作成及びアウトカムの設定等、EBPM的観点に基づく入力内容の指導かつ助言を含むレビューシートの品質管理並

びに厳格な自己点検の指導

イ 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取

ウ 外部有識者による公開の場での点検（以下「公開プロセス」という。）の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取

エ ア、イ及びウを踏まえた事業の厳格な点検（サマーレビュー）及び点検結果（所見）の取りまとめ

オ チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検

カ 当該府省庁全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ

キ 行政改革推進会議による検証結果の以後の予算等への反映に係る指導

ク 優良事業改善事例の選定、表彰及び普及

ケ 職員の資質向上に係る取組

【基金の点検等】

コ 基金所管部局による基金の適切な管理を確保するための以下の取組に関する指導及びそれを通じた基金シートの品質管理

- ・ 基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の作成対象となる基金及び基金事業の正確な現況把握等
- ・ 基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の適切な作成及び公表
- ・ 基金の適切な自己点検の推進及び実施体制の整備

サ 外部有識者の点検を受ける基金事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取

シ コ及びサを踏まえた基金及び基金事業の厳格な点検並びに点検結果（所見）の取りまとめ

ス チーム所見を踏まえた基金事業の改善状況の点検

セ 官民ファンド等の出資の所管部局による、出資状況表の作成対象となる出資の現況把握等及び同表の適切な作成・公表等の取組の指導

（２）行動計画の策定

① 各府省庁は、毎年度、原則４月中旬までに、現年度におけるレビューの行動計画を策定し、各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

② 行動計画には、当該府省庁におけるレビューの取組体制、取組の進め方、スケジュール等を定めるものとする。特に、チームによる厳格な点検・指摘が確実に実施されるよう、チームの取組である２（１）②ア～セについて、具体的な取組の内容やその取組の担当者をチームで決定し、それを行動計画に位置付けることとする。

（３）政策評価との連携・事務負担の軽減

政策評価の取組との連携・事務負担軽減を図るため、各府省庁は、チームと政策評価担当部局との連携による、レビューと政策評価の一体的な推進を図るものとする。

第2部 事業の点検等

1 レビューシートの作成

(1) レビューシートの作成

各府省庁は、別紙で対象外としている事業を除く全事業について、内閣官房行政改革推進本部事務局（以下「事務局」という。）が整備するレビューシートシステム（以下「RSシステム」という。）を用いてレビューシートを作成する。

(2) 事業単位の整理

レビューシートの作成に当たり、点検の対象となる事業の単位（以下「事業単位」という。）を整理する。

なお、この実施要領における用語及び事業の定義は以下のとおりとする。

- ・現年度：レビューシートを作成する年度
- ・前年度：現年度の1年前の年度
- ・翌年度：現年度の1年後の年度
- ・前年度事業：前年度の事業（同年度限りで終了した事業を含む。）
- ・新規開始事業：現年度に新規に開始した事業
- ・新規要求事業：翌年度予算概算要求において新規に要求する事業

事業単位の整理に当たっては、予算編成過程での活用を前提として、また、国民への分かりやすさや成果の検証可能性等に配慮することとし、適切な事業単位を設定した上で、「1事業1シート」の原則にのっとりレビューシートを作成することとする。その際、当該事業の概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する場合は、その理由及び国民への分かりやすさなどを担保するために行った作成上の工夫について説明することとする。

(3) レビューシートの作成主体

レビューシートは、各府省庁の全事業を対象に予算の計上府省庁において、事業所管部局が事業単位ごとに、RSシステムで作成する。

なお、独立行政法人に対する運営費交付金に係る事業については、運営費交付金に係るレビューシートとは別に、当該独立行政法人所管部局において、勘定単位の財務諸表におけるセグメント単位ごとに、RSシステムでセグメントシートを作成する。

(4) 事業所管部局による点検

事業所管部局は、活動・成果実績、予算の支出先、使途等を踏まえ、事業の厳格な点検を行い、その結果をレビューシートに分かりやすく入力する。

2 外部有識者による点検

外部有識者による点検は、レビューでEBPMを実践するという観点を踏まえて、「アウトカムが適切に設定されているか」、「事業の進捗や効果について成果目標に照らした

点検及び改善が行われているか」、また、「同じ予算でより多くの成果を引き出す工夫はないか」、「より少ない予算で同等以上の成果を引き出す工夫はないか」、「そもそも国費投入の必要性はあるのか」等の観点から、外部性を確保し実施するものである。

（１）外部有識者の選任

① 各府省庁は、外部有識者を複数名選任する。

その際、外部有識者による点検の対象事業の数に応じ、点検を十分に行うことが可能な数の外部有識者を確保することとする。

② 外部有識者は、以下のいずれかの要件を満たす者の中から、過去の実績、職歴等を勘案して選任するものとする。

ア 予算の実際の使われ方など予算執行の現場に知見を有する者

イ E B P Mに深く知見を有する者

ウ 行政全般、個別の行政分野の在り方等に識見を有する者

エ 独立行政法人や公益法人の仕組み、実態、問題等に知見を有する者

オ 民間取引の実態や、地域や現場で生じている問題等に知見を有する者

③ 外部有識者の選任や、（２）の行政事業レビュー外部有識者会合の意思決定等への関与に当たっては、特に利益相反が生じることのないよう留意する。このため、外部有識者のうち、点検対象事業の執行に関し利害関係がある者及び過去３年間に於いて点検対象事業に係る審議会、検討会等（点検対象事業が審議対象に含まれる審議会、検討会等のみならず、それらの上位の審議会、検討会等を含む。）の委員、専門委員等になっていた者は、当該事業に係る点検を行うことができないこととする。

④ 各府省庁が選任する外部有識者が②及び③に照らして不相当であると認められる場合は、事務局は、各府省庁に対し、意見を述べることができる。

⑤ 各府省庁は、選任した外部有識者のリストを各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

（２）外部有識者会合

① 各府省庁は、（１）で選任した外部有識者によって構成される「行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）」を設置する。また、公開プロセス対象事業の選定に係る外部有識者会合の開催に当たっては、事務局が選定した公開プロセスに参加する外部有識者を加えた上で開催するものとする。

② 外部有識者会合は、外部有識者それぞれの特性や専門性を十分に活用しつつ、以下の取組を行うものとする。その際、チームは外部有識者に期待される役割や事業を点検する上での留意点について、外部有識者に対し周知する。また、必要に応じ、事務

局から外部有識者に対して当該留意点を説明する機会を設けるものとする。

ア 外部有識者による事業の効果的、効率的な点検のための調整

イ 当該府省庁におけるレビューの取組状況の随時点検、必要に応じた意見の提出

ウ 当該府省庁におけるレビューの取組を踏まえた、翌年以降の取組に向けた改善点に関する意見の提出（レビューシート公表後）

③ 各府省庁は、外部有識者会合の議事概要及び資料を速やかに各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

④ 政策評価の取組との連携・事務負担軽減を図るため、各府省庁は、レビューの外部有識者会合と、政策評価に関する外部の有識者によって構成される同種の会合の合同開催など一体的な運用に努めるものとする。

（３）対象事業の選定

① チームは、以下の基準のいずれかに該当する事業について、外部有識者に点検を求める必要がある。

ア 前年度に新規に開始したもの（前年度の補正予算に計上され、新規に開始したものを含む。）

イ 現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの（類似事業を継続する場合に限る）

ウ 前年度のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見（第４部１）の対象となったもの

エ 新たに定性的なアウトカムを設定するもの（主たるアウトカムを定量的に設定した上で、定性的なアウトカムを付記した場合を除く。）又は既に定性的なアウトカムを設定しているものでその進捗状況について確認する必要があるもの（委員会、審議会等の第三者機関においてアウトカムの進捗状況を確認しているものを除く。）

オ その他、翌年度予算の概算要求に向けて事業の見直しの有無等を判断する必要があるもの

なお、アに該当する事業のうち、前年度の補正予算に計上され、新規に開始したものは翌年度（前年度中に事業が終了したものは現年度）に外部有識者に点検を求めるものとする。また、予算の計上府省庁を変更することのみをもって、ア及びイに当たるものではない。

② チームは、①のほかに、全てのレビュー対象事業が少なくとも５年に一度を目途に外部有識者の点検を受けることになるよう、前年度事業（補正予算に計上された事業を含む。）の中から事業を選定し、外部有識者に点検を求めるものとする。この場合、特に、

- ・現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連する事業
- ・前年度に事業内容が大幅に見直され、実施されたもの又は翌年度予算の概算要求に

向けて事業内容の大幅な見直しを検討している事業

- ・入札等において一者応札・一者応募となった契約又は競争性のない随意契約に基づいて、前年度に、一者当たり 10 億円以上の支出を行った支出先（国庫債務負担行為等による場合は、契約総額が 10 億円以上となった契約先）を含む事業
- ・事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの等、外部の視点による事業の点検の必要性が高いと判断される事業

を重点的に選定する。

その際、客観性を向上させ、外部有識者の知見が十分に活かせるよう、外部有識者会合を活用し、選定の考え方について外部有識者の理解を得て選定を行うとともに、対象事業数に年ごとの偏りが生じないよう選定を行うこととする。

また、対象事業を政策・施策単位でまとめて同一の外部有識者に点検を求める、目標年度における効果検証や過去の外部有識者による点検の結果を踏まえたメリハリ付けを行うなど、効率的な実施に努めるものとする。

- ③ 外部有識者は、各府省庁が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。各府省庁は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

- ④ 外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するため、各府省庁は、対象事業を決定した後、各有識者に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも 5 日間（土日、祝日を除く。）設けることとする。

（４）所見欄への入力

- ① チームは、外部有識者による点検の結果を、外部有識者の所見として、レビューシート の 所定の欄に入力する。

この際、外部有識者による事業の改善すべき点の指摘や、検討すべき課題についての提案等（定性的なアウトカムを設定している事業については、設定理由が適切かの評価、事業の進捗や効果についての評価を含む。）を入力するものとし、また、このような外部有識者による指摘・提案等が積極的に行われるよう、外部有識者会合を活用して周知を行うものとする。

- ② 外部有識者による点検の実効性と透明性を確保するため、外部有識者の所見を入力する際に、当該所見が事業の問題点に関する指摘を含まないものである場合は、点検を行った外部有識者の氏名を明記することとする。

（５）外部有識者への情報提供等

各府省庁は、外部有識者による点検の効果的、効率的な実施の観点から、外部有識者が適切な点検を行えるよう十分な情報を提供するとともに、外部有識者から資料の提供、ヒアリングの実施等の要請があった場合には、誠実かつ迅速に対応するものとする。

また、外部有識者が上位の政策・施策に遡った点検を行うことができるよう、政策評価におけるデータ等も積極的に提供するものとする。

(6) 外部有識者所見の取扱い

① 各府省庁は、外部有識者の所見を概算要求に向けての事業の検討において活用するとともに、異なる対応を行う場合には、十分な説明責任を果たす必要がある。

② ①が徹底されるよう、次に掲げる取組を行うものとする。

ア チームは、自らの役割として、指摘を行った外部有識者と関係事業所管部局との調整を行う。

イ 関係事業所管部局は、外部有識者の所見を踏まえてどのように点検・改善を行ったのか、その調整過程について、レビューシートの所定の欄に入力する。

(7) 外部有識者による講評

各府省庁は、公開プロセスを含む外部有識者による点検終了後、翌年度予算概算要求提出前を目途に、各府省庁におけるレビューの取組全般について、外部有識者が大臣、副大臣又は大臣政務官に対して、講評を行う機会を設けなければならない。講評を行う外部有識者には、事務局が選定した外部有識者を必ず含むものとする。なお、公正取引委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会及び原子力規制委員会においては、大臣、副大臣又は大臣政務官に代えて、各委員会の委員長（委員長に事故がある場合、各委員会があらかじめ定める委員長を代理する者を委員長とみなす。）に対して講評することができるものとする。

3 公開プロセス（各府省庁による公開事業点検）の実施

公開プロセスは、国の行政の透明性を高め、国民への説明責任を果たすために、各府省庁が外部有識者を入れて公開の場で自らの事業の点検を行う取組である。

(1) 対象事業の選定

① チームは、2（3）の外部有識者による点検の対象事業のうち、以下の基準のいずれかに該当するもののほか、事務局が、公開プロセスの候補事業に追加すべきと判断したものから公開プロセス対象事業を選定することとする。

その際、客観性を向上させ、公開点検が望ましいと判断されるものが国民の視点で選定されることが重要であることから、外部有識者の知見が十分に活かせるよう、チームが幅広い候補事業を外部有識者会合に示し、外部有識者の理解を得て絞り込みを行うこととする。

また、外部有識者への候補事業の提示に当たっては、政策評価書等を活用して、所管事業全体の中で対象事業の位置づけを明示するとともに、その対象事業の中から候補事業を選定した理由、候補事業の問題点を的確にとらえた論点案を具体的に提示するものとする。

ア アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの（複数も可）

カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

② 公開プロセス対象事業の選定にあたり、論点が専門的・技術的に過ぎ国民の関心を惹起することが期待し難い事業、事業内容の改善の余地が乏しいと考えられる事業など、公開の場で議論するのにふさわしくない事業は対象としないものとする。

③ 公開プロセス対象事業について、全体として予算規模が少額のものに偏ることのないよう、バランスに配慮した選定を行うものとする。また、公開プロセスを効果的かつ効率的に実施するため、原則として、事業単位で1億円未満のものについては対象としないものとする。ただし、複数の1億円未満の事業を一括りにして、その総額が1億円を超える場合や、1億円を超える事業の数が限られている府省庁において、公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断される事業がある場合などは、この限りではない。

④ 各府省庁は、公開プロセス対象事業の数を当該府省庁の外部有識者による点検の対象事業数の多寡等を踏まえて判断する。また、公開プロセスの実施期間はおおむね1～2日程度を目途に、事業数に応じて設定するものとする。なお、レビューの対象事業数が少なく、かつ、①の基準に該当する事業がないと考える府省庁は、公開プロセスの取扱いについて、事業単位を整理する段階で、事務局に事前に協議を行うものとする。

⑤ 公開プロセスに参加する外部有識者は、各府省庁が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。各府省庁は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

⑥ 公開プロセスに参加する外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するた

め、各府省庁は、対象事業を決定した後、各有識者に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも5日間（土日、祝日を除く。）設けることとする。

- ⑦ 事務局は、各府省庁が選定した公開プロセス対象事業のほかに、又はその一部若しくは全部に替えて、上記に照らし、例えば、過去に公開プロセスの対象となった事業や行政改革推進会議において指摘のあった事業など、公開プロセスの対象に追加すべき事業があると判断する場合、各府省庁に対し、対象事業を追加させることができる。

（２）外部有識者の選定方法

- ① 公開プロセスに参加する外部有識者は4名以上とし、各府省庁が2名以上を選定し、行政改革推進会議の意見を踏まえて事務局が2名以上（原則、各府省庁が選定する有識者と同じ人数とする。）を選定する。各府省庁は、外部有識者から取りまとめ役を指名する。
- ② 各府省庁においては、2（１）で選任した外部有識者が公開プロセスに参加することを基本とするが、やむを得ない事情がある場合は、同じ基準で外部有識者を追加的に選任し、公開プロセスに参加させることができる。

（３）事前勉強会及び現地ヒアリングの実施等

各府省庁は、公開プロセスの実施に先立ち、外部有識者に対し、公開プロセス対象事業に係る事前勉強会及び現地ヒアリングの機会を随時提供するとともに、外部有識者から資料の提供、現地ヒアリングの実施等の要請があった場合には、誠実かつ迅速に対応するものとする。

また、事務局は、公開プロセスの事前準備や当日の議事運営に関し留意しなければならない点を運営要領としてまとめ、各府省庁を通じ事前に公開プロセスの参加者に周知徹底するものとする。

（４）公開プロセスの進め方

- ① 公開プロセスは、6月中を目途に実施することを原則とする。
- ② 公開プロセスは、チームの統括責任者又は副統括責任者の進行の下で実施する。進行役は、それぞれの事業の点検の冒頭に論点を説明するとともに、議事の公正な進行に努めるものとする。
- ③ 公開プロセスは、インターネット生中継により公開性を担保することを原則とし、傍聴も可能とするよう努めるものとする。特に、生中継を行わない場合には、必ず何らかの形で同時性を確保した公開を実施するものとする。

- ④ 公開プロセスの結果及び議事録は速やかに各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。
- ⑤ 公開プロセスにおいては、より効果の高い事業とすべく、事業の必要性、効率性（無駄の削減）及び有効性の観点から、点検・議論を行うこととする。
- ⑥ 取りまとめ役は、外部有識者のコメント、質疑及び議論の内容等を総合的に勘案して、取りまとめコメントの案を提示する。外部有識者は、提示された取りまとめコメントの案に対し意見を述べることとし、それらの意見を踏まえ、取りまとめ役は、必要な修正を加えた最終的な取りまとめコメントを公表するものとする。
- ⑦ また、他の事業の徹底した見直しを通じて財源を捻出することを前提として、「伸ばすべきものは伸ばす」との観点から、対象事業を強力に推進する旨の意見を取りまとめコメントに反映することも可能とする。
- ⑧ チームは、公開プロセスの取りまとめコメントを、レビューシートの所定の欄に入力するものとする。

（５）結果の取扱い

取りまとめコメントは、事業見直しの方向性や見直しの内容を外部の視点から提示するものであって、概算要求に当たっての各府省庁の判断を示すものではない。しかしながら、公開の場での議論の結果であることを踏まえ、各府省庁は概算要求に向けての事業の検討において尊重するとともに、異なる対応を行う場合は、十分な説明責任を果たす必要がある。

４ チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映

（１）チームによる点検（サマーレビュー）

チームによる点検（サマーレビュー）は、外部有識者による点検結果を踏まえつつ、EBPMの手法等を活用して、事業所管部局の指導を行い、事業の必要性、有効性、効率性の観点から、事業全体について点検・改善につなげるものである。

チームは、特に、新規開始事業及び新規要求事業については、上記の観点から、計画が適切に立てられているか、資金が効果的、効率的に用いられる仕組みとなっているか等について点検を行うほか、十分な情報の開示など透明性が確保されているか等について点検を行うものとする。

また、チームは、点検結果を所見として、所見に至った過程・理由とともに、レビューシートの所定の欄に具体的に入力する。

（２）点検を行う体制

点検を行う事業の数が数百にも及ぶような府省庁においては、事業の十分な点検を行う観点から、チームの下に複数のワーキングチームを設け分担して点検を行うなど、厳格な点検を効率的に行える体制を整備するものとする。

(3) 概算要求等への反映

各府省庁は、チームの所見を翌年度予算の概算要求や予算執行等に的確に反映するものとする。この際、国民への説明責任を果たす観点から、チーム所見を踏まえてどのように点検を行ったのか、どのように改善を行ったのかなど、その反映状況等について、レビューシートの所定の欄に分かりやすく入力するものとする。

なお、改善点・反映状況が、外部有識者の所見や公開プロセスの取りまとめコメントと異なる内容となる場合には、その理由を具体的に入力することとする。

5 点検結果の公表等

(1) レビューシートの公表

各府省庁は、レビューシートを翌年度予算概算要求提出期限の翌日（行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の翌日）までに、RSシステム上で公表するものとする。

なお、レビューシートを公表後に現年度の補正予算が成立した場合には、レビューシートを作成の上、当該補正予算成立後2週間以内に公表するものとする。

レビューシートの公表の際には、レビューと政策評価の一覧性に留意して、国民にとって分かりやすいものとする。

(2) 概算要求への反映状況の公表

各府省庁は、チームの所見の各事業への反映状況や反映額の総額等を取りまとめ、レビューシートの公表に合わせて、RSシステム上で公表するものとする。

第3部 基金の点検等

各府省庁は、基金について、毎年度、以下の取組を通じ透明性を確保するとともに、基金事業の進捗や効果等の検証を踏まえ、執行の改善や余剰資金の国庫返納につなげる厳格な点検を行うものとする。また、各府省庁は、国からの出資により事業を実施している場合には、毎年度、執行状況等を分かりやすい形で公表するものとする。

1 基金シートについて

(1) 基金シートの作成

各府省庁は、基金のうち、独立行政法人、公益法人等に造成された基金について、以下の定めにより、RSシステムを用いて基金シートを作成するものとする。

なお、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定。以下「基金基準」という。）に基づく見直しの状況等については、基金シートにおいて明示するものとする。

(2) 基金シートの作成対象となる基金

基金シートの作成の対象となる基金は、次の①～④の全ての条件に該当するものとする（2（1）～（4）により地方公共団体等保有基金執行状況表を作成、公表している基金を除く。）。

① 造成の原資

国から交付された資金（補助金・交付金・貸付金・拠出金等）の名称や資金の交付方法（直接交付・間接交付）の別を問わず、国から交付された資金（地方交付税交付金を除く。）の全部又は一部を原資として造成したものであること。

② 資金の保有期間等

次のア～ウのいずれかに該当するものであること。なお、保有される資金の名称（〇〇積立金、〇〇勘定、〇〇資金等）の如何は問わない。

ア 国から資金の交付を受けた年度内に当該資金の全額を支出せず、次年度以降にかけて支出することを目的として保有されているもの（独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「独立行政法人等」という。）に係る運営費交付金債務を除く。）

イ 上記目的の如何にかかわらず、2年を超えて資金が保有されているもの

ウ 資金の保有の有無にかかわらず、貸付等（出資を含む。以下同じ。）の事業を実施するもののうち、返済等を原資として複数年度にわたり再度又は繰り返して貸付等を行うもの

③ 基金残高

次のア～ウのいずれかに該当するものであること。

ア 前年度末に基金残高を有するもの（既に廃止が決定されたが国庫返納をせず残高を有しているものを含む。）

イ 基金事業の終了や国庫返納等に伴い前年度中に基金残高が無くなったもの（新規募集の終了後、補助事業者の成果報告や財産処分等の完了後の事務処理など後年度において費用が発生する事務のみを実施するもの等を含む。）

ウ 前年度末に基金残高を有していないが、基金を原資とする貸付等の残高を有するもの

④ 基金の造成法人等

国から直接交付又は間接交付された資金により次に掲げる法人等に造成したものであること。

- ・ 独立行政法人等、特別民間法人、公益法人、一般法人、特殊法人、認可法人、特定非営利活動法人、株式会社、法人格のない組合等

（３）基金シートの作成府省庁

基金の造成に充てられた資金を予算計上した府省庁が、当該基金の基金シートの作成を行う。

その際、基金事業別に基金シートを作成するものとする。なお、基金事業の単位の整理に当たっては、国民への分かりやすさや余剰資金の有無の検証可能性等に配慮し、適切な基金事業の単位を設定するものとする。

（４）基金所管部局による点検

基金所管部局は、「基金基準」及び「基金の点検・見直しの横断的な方針について」（令和５年１２月２０日行政改革推進会議。以下「方針」という。）を踏まえ、以下のとおり基金の厳格な点検を行い、その結果を基金シートに分かりやすく入力するとともに、執行の改善や余剰資金の国庫返納を行うものとする。

① 基金の点検等

【基金方式の必要性】

ア 各年度の所要額がおおむね予測可能なものについては、基金によらない通常の予算措置によるものとする。個別具体の事業を基金方式により実施することの必要性については、個々の事業の性質に応じて適切に判断する。特に、以下の３類型に該当しない事業については、基金方式によることなく実施できないかについて真摯に検討する。

- ・ 不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業
- ・ 資金の回収を見込んで貸付け等を行う事業
- ・ 事業の進捗が他の事業の進捗に依存する事業

【予算措置】

イ 基金への予算措置は最大でも３年程度とし、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する。

【具体的な成果目標、成果の達成状況の検証】

ウ 短期（３年程度）のものも含めて、当該事業の事業目的にかなった定量的な成果

目標や短期・中長期の成果目標を達成するためのロジックモデル（効果発現経路）を基金シートにおいて明らかにする。

エ 事業効果を円滑・効率的に検証するためのデータ収集・分析の体制が構築されているかについて点検する。

オ 事業目的達成に向けて、効果的、効率的に基金事業が実施されているかについて厳格に検証を行う。

【終了予定時期】

カ 終了予定時期については、基金設置から10年以内を原則として中長期の成果目標を踏まえたものとなっているか点検する。その後の対応については成果の検証を踏まえたものにする。

【事業見込み・保有規模】

キ 終了予定時期に照らし、足元の執行状況等を踏まえた合理的な事業見込みを算定し、保有資金規模が適正なものとなるよう点検する。基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合（以下「保有割合」という。）の基礎となる事業見込みに合理性や現実性を欠くことがないよう、過去の執行実績や具体的な需要等を基に、精度の高い事業見込みを算定し、これに基づく「保有割合」の計算を実施する。

ク 「保有割合」が「1」を上回る場合は、その上回る部分を残置する必要性について、基金事業の性格に照らし、合理的・具体的なものとなっているかについて厳格に点検する。

ケ 将来に発生し得る損失への備えを目的とした事業を行っている場合は、当該事業で備えるべき損失の範囲（対象とする期間や経費の内容等）を明確にした上で、当該損失に応じた合理性ある事業見込みを算定し、これに基づく「保有割合」の計算を実施する。

コ 需要の大幅な減少等により低調な執行が継続している基金事業については、廃止できないか検討する。

サ 執行促進を目的として事業執行期間中に行う条件緩和や制度拡充には厳格に対応し、原則として余剰資金を国庫返納させるとともに、終了期限の延長についても、同様に厳格に対応する。

【事業費の支出がない基金事業】

シ 支出が管理費のみとなっている基金事業については廃止を検討する。

ス 将来に発生し得る損失への備えを目的とした事業を行っているものについて、3年連続して事業費の支出がない基金事業は、使用見込みの低い基金として、事業を終了し、国庫へ返納することを検討する。

セ 事業が終了し、管理費のみの支出となる基金は廃止することを原則とする。

② 基金の設置法人等の適格性の点検

基金を造成する法人等の適格性を担保する観点から、基金の設置法人等の選定について以下のとおり点検を行うものとする。

ア 基金を新設した場合における基金の設置法人等の申請条件や審査項目、選定経

緯について、基金事業の目的に照らし忝意的なものとなっていないか、事業執行能力の審査が適切に実施されているか等の観点から点検する。

イ 既設の基金について、基金の大幅な積み増しにより事業量が拡大した場合や所期の円滑な業務運営が実現しない場合等、必要に応じ基金の設置法人等の適格性を点検する。

ウ 担当府省庁及び基金を設置する法人において、補助金交付の基準策定や個々の補助金の審査がしっかりできる体制が構築され、こうした根幹的な業務が実質的に民間企業に外注されていないか厳格に点検する。

③ 基金への拠出時期・額の適切性の点検

基金の効率的な活用を図るため、基金へ拠出を行う場合、基金への拠出時期及び額が、事業の性質に応じて年度当初の一括交付が必要であったか、基金事業の実施状況に応じたものとなっているかについて基金シートにおいて明らかにする。

(5) 外部有識者による点検

外部有識者による点検は、外部性を確保し客観的かつ具体的で厳格な検証を行うことを目的に、(4)を踏まえて実施するものである。

① 外部有識者による点検

チームは、原則全ての基金事業について第2部2(1)で選任した外部有識者に点検を求めるものとする。

チームは、外部有識者による点検の結果を、外部有識者の所見として基金シートの所定の欄に入力する。

② 点検対象基金事業

全ての基金事業について、外部有識者による点検を行うことを原則とするが、個別の基金事業の性質や執行状況に加え、過去の指摘等を踏まえ、アウトカムの目標年度時や事業終了年度の翌年度等、一定の期間ごとに重点的に実施する対応も可とする。

(6) チームによる点検

チームによる点検は、外部有識者による点検結果も踏まえつつ、基金所管部局の指導を行い、基金事業全体について見直し・改善につなげるものである。

チームは、点検結果を所見として、所見に至った過程・理由とともに、基金シートの所定の欄に具体的に入力する。

(7) 基金シート等の公表等

(3)の作成担当府省庁は、基金シートを9月中旬までに、RSシステム上で公表するものとする。

公表に当たっては、基金と基金事業との対応が明確になるよう同じ基金で実施して

いる基金事業をまとめて掲載するなど、一覧性に配慮するものとする。

複数府省庁において、同一の基金事業に係る資金が予算計上（共管）されている場合は、入力内容について相互に調整した上で、1つの基金シートを公表する。

また、移替経費を原資に基金を造成した場合は、当該予算を執行した各府省庁の協力を得て、予算を計上した府省庁が取りまとめて公表する。

2 地方公共団体等保有基金執行状況表について

（1）地方公共団体等保有基金執行状況表の作成

各府省庁は、地方公共団体等に造成された基金（以下「地方公共団体等基金」という。）について、RSシステムを用いて、「方針」を踏まえ、地方公共団体等保有基金執行状況表（以下「執行状況表」という。）を作成するものとする。

（2）執行状況表の作成対象となる基金

執行状況表の作成の対象となる基金は、次のア又はイのいずれかに造成された基金であって、1（2）①～③に定める条件全てに該当するものとする。

ア 国から直接交付又は間接交付された資金を原資として基金を造成した地方公共団体

イ 国から資金交付を受けた地方公共団体から間接交付された資金を原資として基金を造成した次に掲げる法人等

・独立行政法人等、特別民間法人、公益法人、一般法人、特殊法人、認可法人、特定非営利活動法人、株式会社、法人格のない組合等

（3）執行状況表の担当府省庁

執行状況表の作成・公表の担当府省庁は、1（3）及び（7）のとおりとする。

（4）執行状況表の公表等

① 執行状況表の公表

（3）の担当府省庁は、執行状況表を9月中旬までにRSシステム上で公表するものとする。

② 公表単位

執行状況表のうち、総括表は基金の造成原資別とし、個別表については基金の造成団体等別とする。

（5）地方公共団体等基金の精査等

各府省庁は、地方公共団体等基金について、地方公共団体の事務負担に留意しつつ、1（4）を踏まえて精査を行い、余剰資金があれば、地方公共団体に国庫納付を促すものとする。

3 出資状況表の作成・公表等

(1) 出資状況表の担当府省庁

国から出資を受けた法人等を所管する府省庁が出資状況表の作成・公表を行うものとする。また、複数の府省庁により同一の法人等を共管している場合は、入力内容について相互に調整した上で、それぞれ出資状況表を公表する。

(2) 出資状況表の作成・公表

各府省庁は、R Sシステムを用いて出資状況表を作成し、9月中旬までに同システム上で公表するものとする。

第4部 行政改革推進会議による検証等

1 行政改革推進会議による検証

行政改革推進会議は、各府省庁の点検が十分なものとなっているか、点検結果が的確に概算要求に反映されているか、公表内容が十分なものとなっているか等について検証を行い、必要に応じ、検証の結果が予算編成過程、制度改正等で活用されるよう意見を提出するものとする。

2 秋の年次公開検証の実施

レビューシートの公表後に、秋の年次公開検証（以下「秋のレビュー」という。）を実施する。また、公開性を担保するほか、公開方法の充実や双方向性の確保などにより、国民の関心を高めるものとする。

各府省庁は、秋のレビューにおける指摘事項を、以後の予算等に適切に反映することとする。

3 レビューの取組に係る行政改革推進会議への報告等

（1）各府省庁は、行政改革推進会議からの求めに応じ、レビューの取組に係る報告等を行うものとする。

（2）事務局は、1及び2の意見等に対する各府省庁の対応状況について、適時にフォローアップを行い、その結果を行政改革推進会議に報告するものとする。

4 チーム責任者会合の開催

各府省庁のレビューの取組の改善につなげるため、チームの責任者を集めた会合を必要に応じ行うものとする。

第5部 その他重要事項

1 優良な事業改善の取組の積極的な評価

(1) 各府省庁による自主的な事業改善の選定、表彰及び普及

- ① 各府省庁が自律的にレビューシートの品質管理を進め、事業の改善に向けた職員の意識改革・行動変容を促すため、各府省庁において、チームは、その活動を通じて把握した事業所管部局による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に選定し、チームの統括責任者等（統括責任者より上位の職位の者を含む。）から表彰するとともに、府省庁内に普及させていくものとする。

なお、優良事業改善事例については、9月末までに評価内容等を各府省庁のホームページにおいて公表することとする。

- ② 自主的な事業改善の取組については、レビューシートの「事業所管部局による点検・改善」の「点検・改善結果」欄に、その具体的内容を入力するものとする。

- ③ 優良事業改善事例の選定に当たっては、例えば、次の観点を考慮するものとする。

ア 事業を実施する背景（現状）、事業により解決すべき課題について、データ等を用いつつ、的確な抽出がなされていること。

イ 活動指標について、活動状況を的確に測定でき、かつ、活動状況の異変を早期に検知することができるような指標が設定されていること。

ウ 成果指標について、事業の効果を的確に測定できるような指標が設定されていること。

エ 事業の活動状況及び効果の確認が的確に行われ、効果が認められない場合における廃止等を含め、その結果が翌年度以降の事業（同様の事業目的を有する他の事業を含む。）の改善に効果的に活用されていること。

(2) 優良事業改善事例等を参考とした積極的な事業改善

各府省庁は、優良事業改善事例を参考として、積極的な事業改善に努めるものとする。

2 その他重要事項

(1) 国民へのレビューの周知広報等

- ① 事務局は、公表されたレビューシートや基金シートを元に、レビューに関する国民からの意見募集を行い、結果を各府省庁に伝達するとともに、行政改革推進会議による検証等に活用するものとする。

- ② 事務局は、RSシステムを通じ、国民による府省庁横断的な分析・検証などのデータ利活用の促進を図るものとする。

- ③ 事務局は、レビューの取組が広く国民に知られるよう、これらの取組を通じ、効果的、効率的な周知・広報に努める。

(2) レビューシートの活用

各府省庁は、作成したレビューシートの予算編成過程での活用や、EBPMの考え方に基づく事業の品質管理等を通じた政策効果の点検・改善を推進する。

(3) 人事評価への反映

各府省庁は、優良事業改善事例を始め、レビューの取組を通じ、職員が厳格な事業の点検や積極的な事業見直しを行った場合、当該職員の人事評価に適切に反映されるよう努めるものとする。

(4) 職員の資質向上等

- ① 予算に対する公務員の意識改革や政策立案能力の底上げを図る観点から、レビューを活用した若手職員の研修を充実させるものとする。
- ② チームは、レビューにおける自己点検をより一層実効性のあるものとするため、研修等を活用して、職員に対して指導を行うものとする。なお、指導の際には、レビューシートの各入力項目の趣旨を的確に捉えて作成されており、国民の目から見て分かりやすい記述と評価できるレビューシートを例として用いるものとする。

(5) その他レビューの実施に必要な事項

事務局は、レビューの適切な実施のために必要と認めるときは、各府省庁に対し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。各府省庁は、事務局から求めがあった場合には、適切に対応するものとする。

また、事務局は、各府省庁における個別事業の事業改善の取組に効果的な支援を行うよう努める。

本実施要領のほか、レビューの実施に必要な事項は、事務局から随時提示し、各府省庁においては、事務局と調整しながらレビューを実施するものとする。

行政改革推進会議は、本実施要領や事務局から提示された事項に則してレビューを行っていない府省庁があると認める場合は、必要な改善が行われるよう意見を提出するものとする。

(別紙)

行政事業レビューにおける点検の対象外の事業又は経費について

以下の事業又は経費については、行政事業レビューにおける点検の対象外とすることができる。

① 個別事業と直接関連づけることが困難な共通経費

- ・ 人件費（定員管理している国家公務員に限る。）
- ・ 各府省庁の事務的経費（「（項）〇〇府省庁共通費」のうち「〇〇本省一般行政経費に必要な経費」及びその類似経費として計上・執行している分に限る。）

※ 類似経費として取り扱うものの参考基準については参考参照

② 国債費、地方交付税交付金

③ そのほか、別表の対象目整理表で対象外としているもの又は正規職員が直接費消する旅費や備品、消耗品等の庁費（庁費であっても、調査研究等外部に発注し行うような経費は、類似経費には該当しない。）のうち、各府省庁による政策的な判断や自由裁量がほとんどないとみなせるもの

(参考)

類似経費として取り扱うものの参考基準

- 1 名称が「〇〇府省庁共通経費」ではないが、一般行政経費として扱っているもの
例：〇〇庁共通費（〇〇庁一般行政に必要な経費）
- 2 共通経費に計上していないが、一般行政経費として取り扱っているもの
例：〇〇〇〇総合研究所（〇〇〇〇総合研究所に必要な経費）
〇〇業務費（〇〇大学校に必要な経費）
- 3 特別会計の業務（事務）取扱費（業務（事務）取扱いに必要な経費）
- 4 共通経費に計上しているが、一般行政経費として扱っていないもののうち、
 - ① 法令に基づき設置されている審議会の経費
 - ② 職員に直接支出する旅費のみで構成されている事業
- 5 予算上、個別事業と関連づけできるため共通経費以外の（項）に計上している事務的経費で、正規職員が直接費消する旅費や備品、消耗品等の庁費のみで構成されている事業（庁費であっても、調査研究等外部に発注し行うような経費は、類似経費には該当しない。）

注）これらの経費について、各府省庁の判断で、行政事業レビューにおける点検対象とすることを妨げるものではない。

(別表)

対象目整理表

目番号	目	対象／非対象	備 考
0 1	議員歳費	×	立法府経費のため
0 2	職員基本給	○	定員管理している国家公務員に係る 人件費のみ対象外
0 3	職員諸手当	○	〃
0 4	超過勤務手当	○	〃
0 5	諸手当	○	
0 6	雑給与	○	
0 7	報償費	×	現在用途を明らかにしているものは 対象
0 8	旅費	○	
0 9	庁費	○	
1 0	原材料費	○	
1 1	立法事務費	×	立法府経費のため
1 2	議員調査研究費	—	該当なし
1 3	渡切費	—	該当なし
1 4	委託費	○	
1 5	施設費	○	
1 6	補助金の類	○	
1 7	交際費	○	
1 8	賠償償還及び払戻金	○	
1 9	保証金	×	訟務関係のため
2 0	補償金	○	
2 1	年金及恩給	○	
2 2	他会計へ繰入	×	繰入れ先の支出目で対象か否か判断
2 3	貸付金	○	
2 4	出資金	○	
2 5	供託金利子	×	訟務関係のため
0 0	公共事業関係費の目	○	
	その他（予備費）	×	使用時は支出目で対象か否か判断

注)「○」は対象であることを、「×」は非対象であることを意味する。

また、「(項) ○○府省庁共通費」のうち「○○本省一般行政経費に必要な経費」及びその類似経費として計上しているものは対象から除く。

令和6年5月 23 日
総 務 省

令和6年度総務省行政事業レビュー行動計画

1. 基本的な考え方

行政事業レビュー(以下「レビュー」という。)は、各府省自らが、自律的に、原則全ての事業について、エビデンス(根拠)に基づく政策立案(以下「EBPM」という。)の手法等を用いて、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検を行い、事業の改善、見直しにつなげるとともに、予算が最終的にどこに渡り(支出先)、何に使われたのか(使途)といった実態を把握し、これを国民に明らかにした上で、外部の視点も活用しながら、過程を公開しつつ事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させ、また行政事業レビューシート(以下「レビューシート」という。)を予算編成過程で積極的に活用することで、事業の効果的、効率的な実施を通じ、無駄のない質の高い行政を実現するものである。国の行政の透明性を高め、国民への説明責任を果たすために実施するものである。

また、国からの資金交付により新設又は積み増し(以下「造成」という。)された基金(以下「基金」という。)についても、レビューの枠組みの下、基金の適切な管理に向けた取組等を実施するものである。

以上を踏まえ、総務省においては、「今後の行政事業レビューの実施等について」(平成 25 年4月2日行政改革推進会議取りまとめ)等に定める手続によりレビューに係る取組を進めるほか、本行動計画によって定める取組体制及びスケジュール等により、令和6年度のレビューを実施する。

なお、実施にあつては、総務省における政策評価に当たり、行政事業レビューシート等の資料について活用できるものがあれば活用する(総務省政策評価基本計画(令和5年総務省訓令第16号)とされるなど、レビューと政策評価との連携の強化が重要であることを念頭に置いて、進めることとする。

おって、今年度から整備されたレビューシートシステムの機能を最大限に活用し、レビューシート作成に当たっての負荷軽減を図るとともに、正確なレビューシートの作成に当たることとする。

2. レビューの取組体制

(1) 総務省行政事業レビュー推進チーム

① 総務省におけるレビューを実施するため、総務省行政事業レビュー推進チーム

(以下「チーム」という。別添。)を置く。

統括責任者:大臣官房長

副統括責任者:大臣官房政策立案総括審議官、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長

メンバー:各局総務課長等

その他、チームが必要と認めたときは、上記以外の者を参画させることができる。

- ② チームの下に事務局を置き、チームの運営に関する事務を担当させる。
- ③ 事務局長は、大臣官房長とし、事務を総括整理する。事務局次長は、大臣官房政策立案総括審議官、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長とし、事務を整理する。

(2) チームの取組

チームは、以下の取組を行うものとする。それぞれの取組に関する具体的な取組の内容等については別紙1のとおりとする。

【事業の点検等】

- ① 事業所管部局によるレビューシートの適切な作成及びアウトカムの設定等、EBPM的観点に基づく入力内容の指導かつ助言を含むレビューシートの品質管理並びに厳格な自己点検の指導
- ② 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ③ 外部有識者による公開の場での点検(以下「公開プロセス」という。)の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
- ④ ①、②及び③を踏まえた事業の厳格な点検(サマーレビュー)及び点検結果(所見)の取りまとめ
- ⑤ チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
- ⑥ 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- ⑦ 行政改革推進会議による検証結果の予算編成等への反映に係る指導
- ⑧ 優良改善事例の選定、表彰及び普及

【基金の点検等】

- ⑨ 基金所管部局による、国からの資金交付により造成された基金の適切な管理を確保するための以下の取組に関する指導及びそれを通じた基金シートの品質管理
 - ・基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の作成対象となる基金及び基金事業の正確な現況把握等
 - ・基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の適切な作成及び公表

・基金の適切な自己点検の推進及び実施体制の整備

- ⑩ 外部有識者の点検を受ける基金事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ⑪ ⑨及び⑩を踏まえた基金及び基金事業の厳格な点検並びに点検結果（所見）の取りまとめ
- ⑫ チーム所見を踏まえた基金事業の改善状況の点検
- ⑬ 官民ファンド等の出資の所管部局による、出資状況表の作成対象となる出資の現況把握等及び同表の適切な作成・公表等の取組の指導

3. 取組の進め方

本行動計画に定めるもののほか、「行政事業レビュー実施要領」（平成 25 年 4 月 2 日行政改革推進会議策定、令和 6 年 4 月 22 日改正）（以下「実施要領」という。）等によるものとする。

4. スケジュール

別紙 2 のとおりとする。

令和6年度総務省行政事業レビュー行動計画に係る取組に関する具体的な内容と担当者は、次のとおりとする。

【事業の点検等】

① 事業所管部局によるレビューシートの適切な作成及びアウトカムの設定等、EBPM的観点に基づく入力内容の指導かつ助言を含むレビューシートの品質管理並びに厳格な自己点検の指導

- ・ 事務局は、実施要領等に基づきレビューシートの作成等の指示を事業所管部局に対し行う際、内閣官房行政改革推進本部事務局から示された行政事業レビューシート作成要領に沿って適切に入力するよう指導する。

また、レビューシートの品質管理として、事務局は事業所管部局に対し、必要に応じ、EBPM的観点に基づく入力内容の指導、助言のほか、EBPMの考え方への理解を深めるため、参考資料等の情報提供を行う。

② 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取

- ・事務局は、実施要領に基づき点検対象事業を選定し、外部有識者への点検を求める。

③ 公開プロセスの対象となる事業の選定及び点検結果の聴取

- ・事務局は、上記の外部有識者による点検の対象事業のうち、実施要領を踏まえ、公開プロセスの対象事業を選定及び点検結果の聴取を行う。

④ ①から③を踏まえた事業の厳格な点検(サマーレビュー)及び点検結果(所見)の取りまとめ

- ・上記①から③までのプロセスを経て作成されたレビューシートについては、別途設置する官房会計課及び官房政策評価広報課の職員で構成するワーキンググループにおいて、実施要領に基づき厳しく点検し、その結果を「チーム所見」欄へ入力する。

⑤ チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検

- ・上記④までのプロセスを経て「チームの所見」欄に必要事項を入力したレビューシートについては、事業所管部局へ送付し、「所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状

況」欄への入力を指示する。

⑥ 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ

・上記⑤までの手続を行い、事務局は、総務省全体の概算要求への反映状況を確認し、取りまとめの上チームに報告し、レビューシートの公表に合わせて公表する。

⑦ 行政改革推進会議による検証結果の予算編成等への反映に係る指導

・事務局は、行政改革推進会議による検証結果について、概算要求等に適切に反映するよう事業所管部局を指導する。

⑧ 優良改善事例の選定、表彰及び普及

・事務局は、事業所管部局による自主的な事業改善のうち、優れた取組を優良改善事例として選定し、総務省内に普及させるとともに、ホームページにおいて公表する。

【基金の点検等】

⑨ 基金所管部局による、国からの資金交付により造成された基金の適切な管理を確保するための取組に関する指導及びそれを通じた基金シートの品質管理

・事務局は、実施要領に基づき基金シートの作成等の指示を基金所管部局に対し行う際、基金の必要性や成果目標等について適切に入力するよう指導する。

⑩ 外部有識者の点検を受ける基金事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取

・事務局は、実施要領に基づき、原則全ての基金事業について、外部有識者への点検を求める。

⑪ ⑨及び⑩を踏まえた基金及び基金事業の厳格な点検並びに点検結果(所見)の取りまとめ

上記⑨及び⑩までのプロセスを経て作成された基金シートについては、④のワーキンググループにおいて、実施要領に基づき厳しく点検し、その結果を「チーム所見」欄へ入力する。点検に当たっては、次の項目について、重点的に点検を行う。

・「基金方式の必要性」:各年度の所要額がおおむね予測可能なものについては、基金によらない通常の予算措置によるものとする。

・「予算措置」:予算措置は最大でも3年程度とし、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する。

・「具体的な成果目標、成果の達成状況の検証」:定量的な成果目標や短期・中長期の成果目標を達成するためのロジックモデル(効果発現経路)を基金シートにおいて明らかにする。

・「終了予定時期」:基金設置から10年以内を原則とする。

・「事業見込み・保有規模」:執行状況等を踏まえた合理的な事業見込みを算定し、保有資金規模が適正なものとする。

・「事業費の支出がない基金事業」:支出が管理費のみとなっている基金事業については廃止を検討する。

⑫ チーム所見を踏まえた基金事業の改善状況の点検

・事務局は、「チームの所見」欄に必要事項を入力した基金シートを基金所管部局へ送付し、「所見を踏まえた改善点」欄への入力を指示する。

⑪ 「官民ファンド等の出資状況表」の適切な作成・公表

・事務局は、官民ファンド等の出資状況表を作成し、9月中旬目途に公表を行う。

令和6年度総務省行政事業レビュー想定スケジュール

実施時期		実施内容
5月	中旬	・令和6年度総務省行政事業レビュー行動計画の公表 ・事業単位の整理 ・公開プロセス対象事業の選定
5月	下旬 ～	・公開プロセス事前勉強会の実施
6月	中旬	・公開プロセスの実施
7月	～ 中旬	・外部有識者によるレビューシート(特定事業に限る。)及び基金シート(原則全ての事業)の点検 ・チームによるレビューシートの点検(サマーレビュー)、概算要求への反映
8月		下旬
9月	初旬	・レビューシートの公表 ・概算要求への反映状況の公表
	中旬	・基金シートの公表
10月～		・行政改革推進会議による「秋のレビュー」の開催 など

総務省行政事業レビュー推進チーム

統括責任者 : 大臣官房長

副統括責任者 : 大臣官房政策立案総括審議官

大臣官房会計課長

大臣官房政策評価広報課長

メンバー : 大臣官房秘書課長

大臣官房総務課長

大臣官房企画課長

行政管理局企画調整課長

行政評価局総務課長

自治行政局行政課長

自治財政局財政課長

自治税務局企画課長

国際戦略局国際戦略課長

情報流通行政局総務課長

総合通信基盤局総務課長

統計局総務課長

政策統括官(統計制度担当)統計企画管理官

政策統括官(恩給担当)恩給管理官

サイバーセキュリティ統括官付参事官(総括担当)

消防庁総務課長

公害等調整委員会事務局総務課長

(事務局)

事務局長 : 大臣官房長

事務局次長 : 大臣官房政策立案総括審議官

大臣官房会計課長

大臣官房政策評価広報課長